

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成21年5月28日

【事業年度】 第49期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社プレナス

【英訳名】 PLENUS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩井辰男

【本店の所在の場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号
(平成21年5月28日から本店所在地 長崎県佐世保市卸本
町1番2号を上記のように変更しております。)

【電話番号】 092(452)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 一條眞理

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区上牟田1丁目19番21号

【電話番号】 092(452)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 一條眞理

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	118,667,429	120,926,875	122,694,858	123,882,306	119,800,395
経常利益 (千円)	15,870,156	15,760,562	13,351,544	11,737,261	6,123,159
当期純利益 (千円)	4,656,526	8,870,941	6,701,706	5,241,664	3,177,701
純資産額 (千円)	40,739,389	52,640,654	56,697,316	59,602,522	55,842,930
総資産額 (千円)	58,022,790	70,477,398	73,267,621	78,223,676	71,346,526
1株当たり純資産額 (円)	1,000.08	1,245.70	1,340.34	1,412.02	1,424.19
1株当たり当期純利益 (円)	110.60	216.32	158.58	124.03	78.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.21	74.69	77.38	76.19	78.27
自己資本利益率 (%)	10.53	19.00	12.26	9.01	5.51
株価収益率 (倍)	26.32	16.46	15.89	9.99	17.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,987,318	11,984,636	8,141,186	7,980,997	1,709,374
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,115,972	1,888,331	12,069,208	5,225,472	1,419,202
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,739,972	3,068,965	2,841,152	2,274,007	6,996,647
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	17,443,678	30,614,461	23,845,806	24,309,954	17,544,320
従業員数 〔外、臨時従業員数〕 (名)	995 〔6,285〕	1,046 〔6,758〕	1,334 〔7,036〕	1,159 〔6,742〕	1,220 〔5,913〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第45期はストックオプション制度の導入及び新株引受権付社債の発行を行っておりますが、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期、第47期、第48期及び第49期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第49期につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	117,197,866	119,489,730	121,310,676	122,538,219	118,308,444
経常利益 (千円)	16,056,809	15,588,577	13,189,926	11,620,237	6,086,289
当期純利益 (千円)	8,766,882	8,847,727	7,016,096	4,764,286	3,220,354
資本金 (千円)	3,411,048	3,461,130	3,461,130	3,461,130	3,461,130
発行済株式総数 (株)	44,358,307	44,392,680	44,392,680	44,392,680	44,392,680
純資産額 (千円)	41,155,406	53,044,273	57,168,601	59,615,682	55,819,801
総資産額 (千円)	58,563,542	70,812,197	73,712,563	78,162,138	71,450,350
1株当たり純資産額 (円)	1,008.33	1,252.88	1,351.47	1,412.33	1,423.60
1株当たり配当額 (円)	50	67	50	54	54
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(20)	(25)	(25)	(25)	(25)
1株当たり当期純利益 (円)	208.83	215.33	165.86	112.73	79.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.27	74.91	77.56	76.27	78.12
自己資本利益率 (%)	20.40	18.79	12.73	8.16	5.58
株価収益率 (倍)	13.94	16.53	15.19	10.99	17.37
配当性向 (%)	23.94	31.12	30.15	47.90	68.10
従業員数 〔外、臨時従業員数〕 (名)	948 〔6,075〕	999 〔6,555〕	1,086 〔6,856〕	1,106 〔6,564〕	1,164 〔5,715〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期の発行済株式総数及び資本金の増加は、ストックオプションの権利行使(2,700株)によるものであります。

3 第46期の発行済株式総数及び資本金の増加は、ストックオプション及び新株引受権の権利行使(34,373株)によるものであります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第45期はストックオプション制度の導入及び新株引受権付社債の発行を行っておりますが、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期、第47期、第48期及び第49期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 純資産の算定にあたり、第47期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和35年3月9日創業の(有)太陽事務機を前身とし、事務機器・金銭登録機の販売及び修理を目的とする(株)太陽事務機として昭和51年11月10日に資本金15百万円で長崎県佐世保市に設立されました。その後、2度の商号変更を経て現在の(株)プレナスとなっております。

昭和62年6月、持ち帰り弁当チェーン「ほっかほっか亭」を九州・山口地区で展開していた(株)ほっかほっか亭九州地域本部を吸収合併したことを機に外食事業へ参入し、定食チェーン「めしや丼(現やよい軒)」の展開なども行い、その後、東日本地区で「ほっかほっか亭」を展開していた(株)ほっかほっか亭及び(株)ライズを吸収合併するなどして業容の拡大を図ってまいりました。持ち帰り弁当事業につきましては、平成20年5月15日より、従来の「ほっかほっか亭」ブランドに替え、新たに創設したブランド「ほっともっと」で事業を展開しております。

なお、会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

(当社の沿革)

年月	沿革
昭和51年11月	長崎県佐世保市日宇町に(株)太陽事務機を設立
昭和55年2月	長崎県佐世保市卸本町に本店を移転（登記上の本店）
昭和60年4月	(株)タイヨーに商号変更
昭和62年6月	(株)ほっかほっか亭九州地域本部(福岡市博多区)を吸収合併 福岡市博多区博多駅南に本社機能を移転
平成元年1月	ほっかほっか亭チェーン500店舗達成
平成元年12月	めしや丼第1号店を福岡市博多区に開店
平成2年11月	福岡市博多区上牟田に本社機能を移転（現・福岡本社）
平成2年12月	(株)プレナスに商号変更
平成5年7月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成5年12月	(株)プレナス・エムケイを設立（現・連結子会社）
平成10年6月	(株)プレナスフーズを設立（現・連結子会社）
平成11年4月	(株)ほっかほっか亭(東京都千代田区)を子会社化
平成13年12月	(株)ライズ(横浜市西区)を子会社化（平成14年11月、(株)ほっかほっか亭に吸収合併）
平成14年7月	ほっかほっか亭チェーン1,000店舗達成
平成14年9月	めしや丼チェーン100店舗達成
平成14年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年3月	(株)ほっかほっか亭を吸収合併 ほっかほっか亭チェーン2,000店舗達成
平成16年9月	やよい軒第1号店を東京都新宿区に開店
平成16年12月	東京都中央区に東京オフィスを新設
平成18年7月	めしや丼チェーンをやよい軒チェーンに統一
平成20年5月	持ち帰り弁当の新ブランド「ほっともっと」を創設

3 【事業の内容】

当社の企業集団(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、外食事業を中心に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

持ち帰り弁当事業…………… 当社は、フランチャイズチェーンシステムにより、つくりたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっともっと」店舗を全国的に展開しており、消費者(お客様)に対し、直営店にて持ち帰り弁当類の販売を行っております。また、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器(保守・修理含む)を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

また、連結子会社(株)プレナスフーズは、食肉の加工業務を行っております。

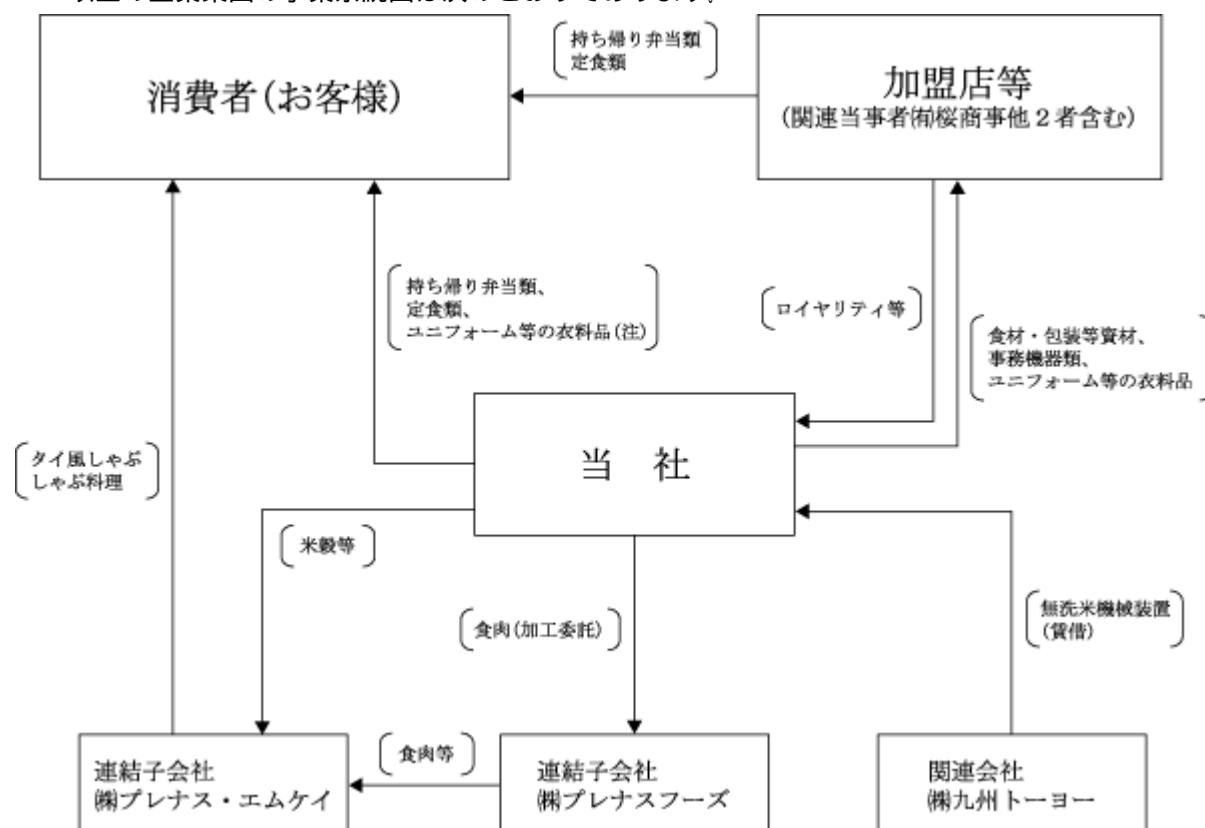
定食事業…………… 当社は、定食類を店内飲食方式にて消費者(お客様)に提供する「やよい軒」店舗を全国的に展開しております。直営店での販売のほか、加盟店に対して食材・包装等資材を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

その他事業…………… 当社は、ユニフォーム等の衣料品の販売(注)を行うほか、学校給食や企業給食にて消費者(お客様)に料理・喫茶を提供しております。

連結子会社(株)プレナス・エムケイは、タイ風しゃぶしゃぶ(タイスキ)レストランを運営しております。

また、関連会社(株)九州トーヨー(持分法適用会社)は、当社に対して無洗米機械装置の賃貸業務を行っております。

以上の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 消費者(お客様)に対するユニフォーム等の衣料品の販売は、当期末をもって終了いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ブレナス・エムケイ	福岡市 博多区	250,000	その他事業	87.80	米穀等の販売等 資金の貸付 役員の兼任1名
株式会社ブレナスフーズ	福岡市 博多区	50,000	持ち帰り弁当 事業	100.00	食肉の加工委託 資金の貸付 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 株式会社九州トーヨー	福岡市 博多区	284,000	その他事業	45.07	無洗米機械装置の賃借 役員の兼任1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社はありません。
3 上記の関係会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
持ち帰り弁当事業	855 (4,465)
定食事業	199 (1,305)
その他事業	56 (142)
全社	110 (1)
合計	1,220 (5,913)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
なお、臨時従業員数の内訳は、契約社員45名とパートタイマーの最近1年間の平均雇用人員5,868名(1日8時間換算)であります。また、派遣社員を除いております。
2 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,164 (5,715)	34.6	6.3	5,442

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
なお、臨時従業員数の内訳は、契約社員42名とパートタイマーの最近1年間の平均雇用人員5,673名(1日8時間換算)であります。また、派遣社員を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安と景気の減速により先行きに対する不安感が高まる状況のもとで推移いたしました。

当外食産業におきましては、景気減速に伴う消費者の生活防衛意識の高まりから個人消費が一層低迷する中、業態を越えた競合はさらに激しさを増すなど、経営環境は一段と厳しさを増しております。また、食の安全・安心に対する社会的関心は依然として高く、企業各社にとっては誠実な企業姿勢や情報開示の透明性が問われる時代となっております。

このような状況の中、当社グループは主たる事業である持ち帰り弁当事業について、従来のブランドと訣別し、新ブランド「ほっともっと」を創設し営業を開始するという非常に大きな転換を実施いたしました。これまで自ら育ててきたブランドと袂を分かつことは、当社が築きあげたブランドの認知度を損なうことに加え、最終的には当社の考えに賛同いただけなかった一部の加盟店の離脱、また看板・備品等の差し替えに係る費用が一時的に発生するなど痛みを伴うものでありました。しかしながら、当社の営業活動を不当に妨げる行為を繰り返すマスターフランチャイザーのもとで事業を継続することは、厳しさを増す経営環境の中においては将来的に甚大な事業リスクを抱えることが明白であったことから、当社グループが今後安定的に事業を継続していくうえで必要な決断であったと考えております。

当社の新たなブランド「ほっともっと」は、大部分の加盟店と共に平成20年5月15日に順調に開業することができました。新ブランド創設にあたっては、まずお客様の認知度向上を図ることが最大の課題であったため、テレビなど宣伝効果の高いメディアを利用してのPR活動を積極的に行うと共に、店頭でのキャンペーン活動を積極的に展開いたしました。この結果「ほっともっと」は速やかにお客様に認知いただくことができ、これまでどおりのご支持を得られたことから店頭売上高は順調に推移いたしました。

また、独自の新たなブランドとなったことで、全国的な出店が可能となったことに加え、営業上の戦略や施策をこれまで以上にダイナミックかつスピーディーに実行できるようになるなど、当社グループの将来性や成長性を拡げることにもつながっております。なお、期中におきましては、関西地区を中心に新規出店を積極的に行うなど、今後の全国展開の基盤づくりに注力いたしました。

これらのことから当連結会計年度における当社グループの店舗展開は、新規出店348店舗、退店298店舗(当社から離脱した加盟店237店舗を含む)、改装・移転70店舗となり、当期末の店舗数は2,447店舗(50店舗増)となりました。なお、パートナーチェーン制度による直営店の移管につきましては、引き続き積極的に推進した結果、363店舗増加し595店舗となりました。

以上の結果、連結業績につきましては、売上高1,198億円(前年同期比3.3%減)、営業利益57億60百万円(前年同期比48.7%減)、経常利益61億23百万円(前年同期比47.8%減)、当期純利益31億77百万円(前年同期比39.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔持ち帰り弁当事業〕

持ち帰り弁当事業につきましては、平成20年5月15日に「ほっともっと」を創設し、新たなブランドのもとでの営業を開始いたしました。

新ブランドへの移行にあたっては、お客様に「ほっともっと」を速やかに認知していただけるよう、テレビCMを中心とする広告宣伝活動を積極的に展開すると共に、店舗へのご来店を促すクーポンキャンペーンを全国一斉に実施いたしました。その結果、お客様の「ほっともっと」に対する認知度は速やかに高まり、新ブランド移行後の既存店売上高は順調に推移いたしました。

新規エリアの開拓につきましては、関西及び中国・四国地区などを中心に積極的な進出を図ると共に、地区本部を新たに設置いたしました。また、離脱した店舗が所在する商圈につきましても、当社のマーケットシェアを早急に回復するために積極的な新規出店を行っております。

これらのことから当期における店舗展開は、新規出店332店舗、退店288店舗(当社から離脱した加盟店237店舗を含む)、改装・移転56店舗となり、当期末の店舗数は2,276店舗(44店舗増)となりました。なお、パートナーチェーン制度による直営店の移管につきましては、引き続き積極的に推進した結果、363店舗増加し595店舗となりました。

以上の結果、売上高は1,026億1百万円(前年同期比5.2%減)となりました。なお、営業利益につきましては、新ブランドへの移行に伴う広告宣伝及び販売促進のための費用や、設備費など積極的な新規出店に伴い発生したコスト等の影響により51億75百万円(前年同期比51.7%減)となりました。

〔定食事業〕

前期に引き続きお客様へのサービス向上に努めると共に、季節感のある商品の積極的な投入や個店の状況に応じたきめ細かな販売促進活動に注力した結果、既存店売上高が安定的に前期実績を上回るなど好調に推移いたしました。

店舗展開につきましては、新規出店を16店舗行う一方で、10店舗を退店したため、当期末の店舗数は6店舗増の152店舗となりました。改装・移転につきましては14店舗実施しております。また、前期に引き続き出店エリアの拡大に努めました。

以上の結果、売上高は146億24百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は6億90百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

〔その他事業〕

MKレストランにつきましては、QSCレベルのさらなる向上に努めると共に、素材にこだわった商品を期間限定で発売するなど商品の充実に注力した結果、既存店売上高が前期実績を大きく上回るなど好調に推移いたしました。なお、期首から当期末までの間における店舗数の増減はありませんでした。また、ユニフォーム等の衣料品の販売につきましては、引き続き東日本における営業に注力いたしました。

以上の結果、売上高は25億73百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は80百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

なお、平成21年3月1日付で組織変更を行ったため、当該セグメントでのユニフォーム等の衣料品の販売は、現在終了しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ67億65百万円減少し、175億44百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17億9百万円(前年同期比78.6%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が52億52百万円であったこと、減価償却費が27億25百万円であったこと、たな卸資産の増加額が11億43百万円であったこと、ブランド変更引当金の減少額が14億66百万円であったこと、仕入債務の減少額が6億32百万円であったこと、預り金の増加額が12億79百万円であったこと、法人税等の支払額が42億2百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億19百万円(前年同期比72.8%減)となりました。これは、定期預金の預入による支出が70億円であったこと、定期預金の払出による収入が130億円であったこと、有形固定資産の取得による支出が74億10百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は69億96百万円(前年同期比207.7%増)となりました。これは、自己株式の取得による支出が47億68百万円であったこと、配当金の支払額が22億28百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
持ち帰り弁当事業	15,633,806	104.4
定食事業	548,331	106.9
その他事業	355,158	116.3
合計	16,537,296	104.7

(注) 1 上記金額は、内部取引額を含む販売金額であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
持ち帰り弁当事業	102,601,888	94.8
定食事業	14,624,573	109.5
その他事業	2,573,933	109.8
合計	119,800,395	96.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
持ち帰り弁当事業	57,946,133	98.1
定食事業	4,700,145	112.3
その他事業	1,572,637	111.9
合計	64,218,915	99.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年5月15日より営業を開始した持ち帰り弁当の新ブランド「ほっともっと」を中心に、今後とも業容の拡大を図ってまいります。

従いまして、その効果的かつ効率的な実現に向けた以下の戦略を、当社グループにおける中長期的な経営戦略として位置づけております。

〔マーケティング戦略〕

商品の開発・投入や各種キャンペーン等の販売促進活動につきましては、「はじめに消費者ありき」という創業精神に基づき、これまでどおりお客様の視点に立つて行うことを第一に考えてまいります。

「ほっともっと」につきましては、お客様のブランドに対するさらなる理解浸透を図る一方、顧客獲得のための積極的な施策を企画・推進してまいります。また、地域ごとの特性や嗜好に合わせたエリア・マーケティングへの取り組みを継続し、地域顧客の支持拡大及び新規顧客の獲得に努めることにより競合他社との差別化を図ります。そのうえで、これらの効果とコストバランスとの検証を積み重ねることにより、個店単位の収益改善を目指します。

〔店舗展開戦略〕

持ち帰り弁当事業につきましては、全国での店舗展開が可能となったことから、引き続き、新規エリアでの出店を積極的に推進し、「ほっともっと」の全国的な認知度向上につなげてまいります。また、海外での店舗展開につきましても、実現に向けて検討を重ねてまいります。

そして、上記戦略を実現するため、また企業としての社会的責任から、以下の課題に常に対処していかねばならないと理解しております。

(1) 食の安全・安心の確保

食に携わる企業として、食の安全性を確保し、お客様へ安心をご提供することは、何より優先しなければならない課題であり使命であると認識しております。社会的に食に関する様々な問題が取り沙汰される中、このことに対するお客様の関心も非常に高まっており、当社といたしましても営業部門のチェック体制強化を図ると共に、当期設置した品質管理部門のさらなる機能充実を図ってまいります。

(2) 原材料の安定調達・安定供給体制の確保

原材料の仕入調達に関しましては、世界的な金融不安が続く中、原材料価格の動向は、予断を許さない状況が続くと考えられます。このような状況の下、原材料を安定的に調達し、安価で供給する体制の確保は、当社グループにとりまして重要な課題であると認識しております。

原材料の仕入調達につきましては、各取引先メーカーとの協力・連携を強化すると共に、グループ内に蓄積した海外市場からの輸入ノウハウを活用するなど、購買力強化に努めてまいります。

また、店舗展開エリアの拡大に伴う物流システム・物流網整備につきましても、さらなる充実を図ってまいります。

(3) 全国展開を行ううえで基盤となる課題

現在、持ち帰り弁当事業は、当社グループ売上高の約9割を占めております。従いまして、「ほっともっと」を全国的に展開し、さらなる事業の拡大を図るうえで基盤となる以下の事項につきましては、積極的に推進してまいります。

従業員の募集及び採用

新規加盟者及びパートナーチェーン制度による経営委託者の募集及び採用

従業員、新規加盟者及びパートナーチェーン制度による経営委託者に対する教育・研修の充実

営業拠点としての支店及び地区本部の効率的な設置

地域ごとの特性を加味したマーケットリサーチ

(4) 社会に対する企業としての取り組み

当社グループは、環境保護や社会への貢献を目的として、現在、以下の取り組みを行っております。

店舗での無洗米の使用

フライ油リサイクルシステムへの取り組み(店舗における使用済みのフライ油を配送用トラック燃料に再利用するしくみ)

プロサッカーリーグ(Jリーグ)及び日本女子サッカーリーグ(なでしこリーグ)への協賛

スポーツイベント等を通じた各種地域貢献活動

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、事業等リスクはこれらに限られるものではありませんし、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 食の安全性及び衛生管理に係るリスク

当社グループは「食」に携わる企業として、店舗においてはマニュアルに基づいた衛生管理を徹底して行い、お客様への安全かつ衛生的な商品提供に努めております。

また、店舗において使用する食材・包装等資材につきましては、製造段階、保管・配送段階において独自の衛生管理基準を設定し、温度管理・細菌検査等を行い衛生管理に努めております。

しかしながら、何らかの要因により食品事故等が発生した場合、営業停止やブランド・イメージのダウンにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達に係るリスク

当社グループがお客様に提供する主な商品は、米穀類を中心とする食材で構成されております。

そのため、天候不順などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響がでた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入食材(牛・豚・鶏肉など)や容器等に関し、疫病発生時の輸入制限、異常気象等による旱魃や飢饉、海外の政治・経済情勢の悪化やこれに伴う為替相場の大幅な変動等の要因により、原材料不足や仕入価格高騰が発生した場合も同様に当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、食品のトレーサビリティに係る法律や環境保護のための容器包装リサイクルに係る法律などの規制が今後強化された場合、これらに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

(3) 契約に係るリスク

フランチャイズ契約について

当社は加盟店及び地区本部との間でフランチャイズ契約を締結しておりますが、何らかの理由により当社と加盟店もしくは地区本部との間で係争となり多額の賠償金を支払わねばならないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

物件に係る賃貸借契約について

当社グループが展開する店舗の殆どは、土地建物について賃貸借契約を締結しており、契約件数は約2,000件となっております。これに伴い当社グループは各賃貸人に敷金・保証金等を差し入れ、平成21年2月末の敷金・保証金等の預託残高合計は75億円に達しておりますが、賃貸人側の事情等により、これらが回収できないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸人側の事情等により、業績が好調な店舗であっても退店もしくは移転を余儀なくされることがあります。

(4) 人材に係るリスク

人材の確保について

今後、事業規模を拡大していくため、当社グループは、社員、加盟店オーナー及びパートナーチェーン制度による経営委託者のリクルート活動に注力しております。

しかしながら、リクルート活動の成果が計画に達しなかった場合、店舗展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗運営のためのパートタイマーを確保する競合が激しく、採用が思うように進まなかった場合も同様に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、短期労働者の社会保険加入促進に向けた法改正が今後強化された場合は、これに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

人材の教育について

当社グループは、社員の教育について業務に関する教育はもとより、モラル面、特に遵法精神等についても教育しておりますが、万が一、社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合激化に伴うリスク

外食産業においては、業態を越えた競合が激化しており、各企業は顧客を確保するための一層の努力が求められています。また、好立地での新規出店、スクラップ&ビルドを展開するための物件確保を巡る競合も同様に激化しております。当社グループといたしましては、顧客満足の向上を図るための各種施策を推進し店頭売上高向上を図ると共に、好物件確保のための体制を強化することで他社との競争力強化に努めております。

しかしながら、これら競合が今後さらに激化した場合、店頭売上高が減少することに加え、販売促進費、賃借料などのコスト増が予想され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・事故等によるリスク

当社グループの本社機能及び物流拠点が所在する福岡県あるいは首都圏で大規模な自然災害や事故等が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、他の地域であっても同様に、大規模な災害・事故等が発生した場合は、店舗営業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他のリスク

個人情報漏洩について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、同法の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報が漏洩し、お客様などに重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

係争中の訴訟について

当社は、当社が過去に㈱ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反行為等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴されており、現在係争中であります。(損害賠償請求金額：105億96百万円)

また、当社が出店した直営店の影響により売上高が減少するなどの損害を被った旨を主張され、平成21年2月12日、㈱ほっかほっか亭総本部のフランチャイジー9名より当該当社直営店の営業差止め及び損害賠償を求める訴訟を前橋地方裁判所において提訴されており、現在係争中であります。(損害賠償金総額50百万円)

5 【経営上の重要な契約等】

(株)ブレナス(提出会社)										
(1) 加盟者とのフランチャイズ契約 (イ)契約の名称	ほっともっとフランチャイズシステムチェーン加盟契約									
(ロ)契約の要旨	当社が持ち帰り弁当事業において蓄積した技術と組織化したシステムを加盟者に教授し、加盟者は、ほっともっとのノウハウ、標章等を使用して、ほっともっと店舗の経営を行うことについての合意。									
(ハ)契約期間	開店日から3年間とし、両当事者が希望する場合は、契約期間を3年間として再契約を行うことができる。									
(ニ)加盟店1店舗あたりの徴収金等	加盟金 100万円(消費税等別) 保証金 300万円 ロイヤリティ 月額8万円(消費税等別) 広告宣伝費等 地区によって異なる。 a) 広告宣伝費及び販売促進活動費 月額7万5千円(消費税等別) 北海道、宮城県、山形県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県及び静岡県内の加盟店 b) 広告宣伝費 月額3万5千円(消費税等別) 上記以外の地区の加盟店 再契約料 15万円(消費税等別)									
(2) 地区本部とのフランチャイズ契約 (イ)契約の名称	ほっともっと地区本部契約									
(ロ)契約の要旨	当社が契約相手先(地区本部)に対し、都道府県単位等の一定のテリトリーにおいて、ほっともっとの直営店を出店し営業する権利及びテリトリー内で加盟店を募集しその加盟者に対して個別にフランチャイズ権を与える権利を付与し、契約相手先(地区本部)が「ほっともっと」を運営することについての合意。									
(ハ)契約相手先及びテリトリー並びに契約期間	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">契約相手先</th> <th style="text-align: center;">テリトリー</th> <th style="text-align: center;">契約期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社ブレナス (本社：長崎県佐世市)</td> <td style="text-align: center;">沖縄県、広島県</td> <td style="text-align: center;">自 平成20年5月15日 至 平成23年5月14日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">サンコー株式会社 (本社：茨城県水戸市)</td> <td style="text-align: center;">茨城県</td> <td style="text-align: center;">自 平成20年11月1日 至 平成23年10月31日</td> </tr> </tbody> </table> (注)契約期間については、両当事者が希望する場合は、契約期間を3年間として再契約を行うことができる。	契約相手先	テリトリー	契約期間	株式会社ブレナス (本社：長崎県佐世市)	沖縄県、広島県	自 平成20年5月15日 至 平成23年5月14日	サンコー株式会社 (本社：茨城県水戸市)	茨城県	自 平成20年11月1日 至 平成23年10月31日
契約相手先	テリトリー	契約期間								
株式会社ブレナス (本社：長崎県佐世市)	沖縄県、広島県	自 平成20年5月15日 至 平成23年5月14日								
サンコー株式会社 (本社：茨城県水戸市)	茨城県	自 平成20年11月1日 至 平成23年10月31日								
(ニ)徴収金等	ライセンス料 初回契約時に一定額 ノウハウ使用料 店舗開店時に一定額 ロイヤリティ 店舗数に応じて毎月一定額 再契約料 再契約時に店舗数に応じて一定額									

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ68億77百万円減少し、713億46百万円となりました。これは、現金及び預金の減少が127億65百万円であったこと、有形固定資産の増加が38億88百万円であったこと、たな卸資産の増加が11億43百万円であったこと、未収還付税金の増加が8億88百万円であったことなどによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ31億17百万円減少し、155億3百万円となりました。これは、未払法人税等の減少額が19億99百万円であったこと、ブランド変更引当金の取り崩しによる減少が16億52百万円であったこと、預り保証金の減少が7億28百万円であったこと、預り金の増加が12億79百万円であったことなどによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億59百万円減少し、558億42百万円となりました。これは、自己株式の取得による純資産の部からの控除の増加が47億67百万円であったこと、利益剰余金の増加が11億11百万円であったことなどによるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績の分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照ください。なお、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題及び4 事業等のリスク」もあわせてご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループはお客様の利便性向上のため、積極的に設備投資を行ないました。当連結会計年度における設備投資額は79億66百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 持ち帰り弁当事業

新規出店257店舗、改装・移転29店舗を行いました。これらを含む設備投資額は71億59百万円であります。

(2) 定食事業

新規出店15店舗、改装14店舗を行いました。これらを含む設備投資額は7億87百万円であります。

(3) その他事業

タイ風しゃぶしゃぶ(タイスキ)レストランのMKレストランの改装1店舗を行いました。これらを含む設備投資額は11百万円であります。

(4) 全社

全社設備投資額は7百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	計	
渡辺通り店他1,281店 (福岡市中央区他)	持ち帰り弁当 事業	事務所・ 店舗設備	13,558,346	62,149	3,018,993 (19,850.46) [168,495.47]	691,459	17,330,949	838 (4,408)
渋谷東口店他148店 (東京都渋谷区他)	定食事業	事務所・ 店舗設備	2,894,008	8,846	364,850 (1,930.93) [2,415.97]	64,361	3,332,066	199 (1,305)
柳川高校店他2店 (福岡県柳川市他)	その他事業	事務所・ 店舗設備	98,859	2,814	112,110 (95.27) []	2,886	216,671	17 (1)
福岡本社他 (福岡市博多区他)	全社	事務所 設備	785,873	17,186	1,573,591 (1,108.24) []	84,640	2,461,291	110 (1)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は持ち帰り弁当事業4,346,255千円、定食事業1,245,324千円、その他事業4,818千円であります。なお、土地の面積で[]内は賃借中のものであり、外書で表示しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
5 上記設備のほか、連結子会社に貸与している設備が、(株)プレナス・エムケイ182,246千円、(株)プレナスフーズ239,642千円あります。
6 連結会社以外からのリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗備品(冷蔵庫等)	1,489	4年～6年	766,655	1,551,193

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	計	
(株)プレナス・エムケイ	本社、アクロス福岡店 他15店 (福岡市中央区他)	その他事業	事務所・ 店舗設備	43,266		() [7,557.09]	2,199	45,465	39 (141)
(株)プレナスフーズ	本社・甘木工場他 (福岡県朝倉市他)	持ち帰り弁当 事業	事務所・ 工場設備	310,684	311,540	() [6,267.52]	10,152	632,377	17 (57)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、その他事業127,293千円であります。なお、土地の面積で[]内は賃借中のものであり、外書で表示しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
5 連結会社以外からのリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量(件)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗備品(冷蔵庫等)	69	3年～6年	27,174	111,021
車両運搬具	2	3年～5年	897	2,366

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了年月		増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完成予定年月	
店舗新設260店舗 (鹿児島県指宿市他)	持ち帰り弁当 事業	店舗設備 ・保証金	4,594,720 (522,600)		自己資金	平成21年3月	平成22年2月	増加能力は 7.26%であ ります。
店舗新設30店舗 (大阪市中央区他)	定食事業	店舗設備 ・保証金	1,168,800 (188,070)		自己資金	平成21年3月	平成22年2月	増加能力は 1.21%であ ります。
店舗改装・移転53店舗	持ち帰り弁当 事業	店舗備品	797,068		自己資金	平成21年3月	平成22年2月	
店舗改装・移転7店舗	定食事業	店舗備品	162,344		自己資金	平成21年3月	平成21年6月	
合計			6,722,932 (710,670)					

(注) 1 保証金の金額は()内に内数で記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,568,000
計	92,568,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,392,680	44,392,680	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,392,680	44,392,680		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		備考
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)	
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日	2,700	44,358,307	3,933	3,411,048	3,931	3,827,515	新株予約権 の行使による 増加
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日	34,373	44,392,680	50,081	3,461,130	54,408	3,881,924	新株予約権 の行使による 増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		40	29	172	111	2	9,024	9,378	
所有株式数 (単元)		79,643	1,880	46,324	87,353	3	228,228	443,431	49,580
所有株式数 の割合(%)		17.96	0.42	10.44	19.70	0.00	51.46	100.00	

(注) 自己株式5,182,392株は、「個人その他」に51,823単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれており、期末日現在の
の実質的な所有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩井 末幸	長崎県佐世保市	8,393	18.91
有限会社塩井興産	長崎県佐世保市木風町1473 19	3,386	7.63
塩井 辰男	福岡市西区	3,041	6.85
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストック ファンド(常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2 7 1 決済事業部)	2,499	5.63
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト クライアント オ ムニバス アカウント オーエム ゼロツ(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区日本橋兜町6 7)	2,105	4.74
塩井 高明	福岡市西区	1,761	3.97
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,561	3.52
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(退職給付信託 口・株式会社福岡銀行口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,087	2.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(りそな信託銀 行再信託分・株式会社西日本シ ティ銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,080	2.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,076	2.42
計		25,991	58.55

- (注) 1 上記の他、当社所有の自己株式5,182千株(11.67%)があります。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社福岡銀行口)の所有株式数は、株式会社福岡銀行が退職給付信託として日本マスタートラスト信託銀行株式会社に拠出している株式数であります。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな信託銀行再信託分・株式会社西日本シティ銀行退職給付信託口)の所有株式数は、株式会社西日本シティ銀行が退職給付信託としてりそな信託銀行株式会社に拠出し、りそな信託銀行株式会社が日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託している株式数であります。
- 4 平成19年10月4日付(報告義務発生日平成19年10月1日)でスカイ・インベストメント・カウンセラー・インクから当社株式を2,222,300株保有している旨の大量保有報告書が提出されておりますが、株式名簿において実質所有株式数が確認できていないため、上記大株主には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は住所	住所	保有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スカイ・インベストメント・カ ウンセル・インク	カナダ M5C 2V9 オンタリオ州 トロント市 ア デレード・ストリート東1番地,ワン・フィナ ンシャル・プレース スイート2310	2,222,300	5.01

- 5 平成20年7月7日付(報告義務発生日平成20年6月30日)でフィデリティ投信株式会社から同社他1社を共同保有者として当社株式を3,235,800株保有している旨の変更報告書(大量保有報告書)が提出されておりますが、株式名簿において実質所有株式数が確認できていないため、上記大株主には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は住所	住所	保有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投資株式会社	東京都港区虎ノ門4 3 1 城山トラストタワー	535,800	1.21
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	2,700,000	6.08
計		3,235,800	7.29

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,182,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,160,800	391,608	同上
単元未満株式(注)	普通株式 49,580		同上
発行済株式総数	44,392,680		
総株主の議決権		391,608	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブレナス	長崎県佐世保市卸本町 1番2号	5,182,300		5,182,300	11.67
計		5,182,300		5,182,300	11.67

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月9日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年6月11日 ~平成20年7月31日)	1,000,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,623,063,100
残存決議株式の総数及び価額の総額		876,936,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		35.08
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		35.08

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月22日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年7月23日 ~平成20年8月15日)	1,000,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,857,821,800
残存決議株式の総数及び価額の総額		642,178,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		25.69
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		25.69

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月29日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年9月30日 ~平成20年11月28日)	1,000,000	2,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,286,413,600
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,213,586,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		48.54
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		48.54

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	619	935,686
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,182,392		5,182,392	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様からお預かりした資本を有効活用することによって得た利益について、明確な基準を設け配分することを基本方針としており、現在は、年間配当性向30%（連結ベースでの1株当たり当期純利益）を基準として、配当することにいたしております。内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るための貴重な資金として捉え、今後の中長期的視野での事業展開等に有効活用させていただく予定であります。

また、当社は、資本政策及び配当政策の機動性確保の観点から剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

なお、当期の配当につきましては、中間期を1株につき25円（平成20年7月22日取締役会決議 配当金の総額10億5百万円）、期末を1株につき29円（平成21年1月19日取締役会決議 配当金の総額11億37百万円）とさせていただきますので、年間では1株につき54円（配当金の総額21億42百万円）となりました。この結果、連結ベースでの配当性向は69.0%となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	3,480	4,140	4,350	2,675	1,966
最低(円)	2,375	2,835	2,370	1,142	1,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,647	1,376	1,550	1,693	1,612	1,452
最低(円)	1,263	1,028	1,268	1,410	1,238	1,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		塩井 未幸	昭和6年10月14日生	昭和30年4月 菊池事務機株式会社入社 昭和35年3月 有限会社太陽事務機設立 代表取締役社長 昭和51年11月 当社設立代表取締役社長 昭和55年4月 株式会社ほっかほっか亭九州地域 本部設立代表取締役社長 昭和62年11月 有限会社塩井興産設立 取締役社長(現任) 平成10年5月 代表取締役会長(現任)	(注)3	8,393
取締役社長 (代表取締役)		塩井 辰男	昭和39年1月21日生	昭和62年4月 三尾川商事株式会社入社 昭和63年1月 当社入社 平成3年3月 商品部長 平成3年5月 取締役商品部長 平成5年12月 株式会社ブレナス・エムケイ 代表取締役社長(現任) 平成6年11月 取締役店舗開発部長 平成8年3月 取締役営業企画部長 平成10年5月 常務取締役営業企画部長 平成10年6月 株式会社ブレナスフーズ 代表取締役社長 平成11年4月 株式会社ほっかほっか亭取締役 常務取締役商品・企画担当 平成12年5月 専務取締役商品・企画担当 平成13年1月 株式会社九州トーヨー 代表取締役社長(現任) 平成14年3月 専務取締役営業担当 平成15年5月 代表取締役社長(現任) 平成15年5月 株式会社ほっかほっか亭 代表取締役社長	(注)3	3,041
取締役 副社長 (代表取締役)		本川 嘉史	昭和23年2月3日生	昭和47年4月 株式会社一せい食品入社 昭和56年8月 株式会社ほっかほっか亭九州地域 本部入社 昭和63年3月 当社取締役営業部長 平成元年1月 取締役営業本部長 平成2年2月 取締役経営企画室長 平成2年9月 取締役管理本部長 平成7年2月 取締役直営部長 平成9年3月 取締役ほっかほっか亭営業部長 平成9年4月 常務取締役 ほっかほっか亭営業部長 平成10年5月 常務取締役管理担当 平成12年5月 専務取締役管理担当 平成15年5月 代表取締役副社長(現任) 平成19年7月 株式会社ブレナス・トレーディン グ代表取締役会長	(注)3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	やよい軒営業・商品・情報システム担当	塩井高明	昭和41年12月15日生	平成2年12月 平成5年3月 平成7年3月 平成10年5月 平成11年5月 平成12年3月 平成14年3月 平成14年6月 平成15年3月 平成15年5月 平成15年5月 平成15年10月 平成16年3月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年4月 平成21年3月	当社入社 ビジネスコストチーム部長 CS営業部長 取締役CS営業部長 取締役営業企画部長 取締役営業企画部長 兼店舗設備部長 取締役商品・企画担当 営業企画部長兼店舗設備部長 常務取締役商品・企画担当 営業企画部長兼店舗設備部長 常務取締役商品・企画担当 営業企画部長兼店舗企画部長 専務取締役商品・企画担当 営業企画部長 株式会社ブレナスフーズ 代表取締役社長 専務取締役商品・企画担当 専務取締役商品・企画担当 兼めしや井営業担当 専務取締役商品・企画担当 兼やよい軒営業担当 専務取締役商品・物流担当 兼やよい軒営業担当 株式会社ブレナスフーズ 取締役(現任) 専務取締役やよい軒営業 商品・情報システム担当(現任)	(注)3	1,761
常務取締役	店舗開発・店舗設備担当	齊藤裕之	昭和22年9月1日生	昭和46年4月 昭和59年3月 昭和63年3月 平成元年1月 平成2年2月 平成5年2月 平成6年11月 平成10年5月 平成11年5月 平成15年5月 平成15年12月 平成16年3月 平成17年8月 平成18年9月 平成20年3月 平成21年3月	株式会社サニー入社 株式会社ほっかほっか亭九州地域 本部入社 当社商品部長 FC部長 総務部長 店舗開発部長 人事部長 取締役事務機部長 取締役CS営業部長 常務取締役 店舗企画部長兼CS営業部長 常務取締役店舗企画部長 常務取締役店舗設備 ・CS営業担当 常務取締役店舗設備 ・CS営業担当兼店舗開発部長 常務取締役店舗開発・店舗設備 ・CS営業担当 常務取締役店舗開発・店舗設備 ・商事担当 常務取締役店舗開発・店舗設備 担当(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括 本部長	井上 達雄	昭和32年12月22日生	昭和55年11月 昭和61年1月 平成10年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年8月 平成20年3月	株式会社グルメ入社 株式会社ほっかほっか亭九州地域 本部入社 当社ほっかほっか亭営業部長 取締役ほっかほっか亭営業部長 株式会社ほっかほっか亭 常務取締役営業統括本部長 取締役ほっかほっか亭営業担当 取締役ほっかほっか亭営業統括 本部長兼店舗開発部長 取締役ほっかほっか亭営業統括 本部長 取締役営業統括本部長(現任)	(注)3	2
取締役	経理・経営 管理担当	鈴木 博	昭和30年7月24日生	昭和54年4月 平成8年7月 平成10年4月 平成11年5月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年5月 平成16年1月 平成16年10月	北海道ダイエー株式会社入社 株式会社ほっかほっか亭 営業企画部長 同社取締役営業企画部長 同社取締役販売企画部長 同社取締役商品部長 当社取締役 株式会社ほっかほっか亭 常務取締役 取締役経理担当兼経営管理室長 取締役経理・経営管理担当(現任)	(注)3	3
取締役	総務・法務 ・人事担当	大楠 泰弘	昭和36年6月10日生	昭和60年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年5月 平成20年4月 平成21年3月	株式会社ほっかほっか亭九州地域 本部入社 当社経理部長 法務部長 取締役総務担当兼法務部長 取締役総務・人事担当兼 法務部長 取締役総務・法務・人事 担当(現任)	(注)3	3
取締役	営業企画・ 商品開発 担当	田淵 豪	昭和39年2月5日生	平成3年4月 平成15年10月 平成19年2月 平成20年5月 平成21年3月	当社入社 当社商品開発部長 営業企画部長 取締役営業企画部長 取締役営業企画・商品開発 担当(現任)	(注)3	
取締役	QC・物流 担当	立花 英信	昭和35年2月6日生	昭和62年3月 平成16年3月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年3月	当社入社 当社ほっかほっか亭第三営業 部長 QC部長 取締役QC部長 取締役QC・物流担当(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		松永宏昭	昭和13年2月8日生	昭和36年4月 平成2年8月 平成4年9月 平成5年8月 平成8年3月 平成9年5月	株式会社西日本銀行入行 同行野方支店長 当社入社内部監査室長 FC部長代理 FC部長 常勤監査役(現任)	(注)4	16	
監査役 (常勤)		太田信一	昭和23年7月21日生	昭和46年4月 平成6年3月 平成9年1月 平成11年1月 平成11年4月 平成12年5月	株式会社福岡銀行入行 同行今宿支店長 同行三池支店長 同行県南地区本部課長 同行県南地区本部主任調査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1	
監査役		村田純一	昭和11年4月3日生	昭和40年3月 昭和62年4月	税理士開業登録 当社監査役(現任)	(注)4	1	
監査役		音成市次	昭和6年9月27日生	昭和26年9月 昭和61年2月 平成5年2月 平成6年2月 平成7年1月 平成12年5月 平成15年5月	ブリヂストンタイヤ株式会社入社 ブリヂストンタイヤ山梨販売 株式会社代表取締役社長 同社取締役会長 同社相談役 山下産業株式会社取締役 産業廃棄物事業部長(現任) 株式会社ほっかほっか亭 常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	5	
監査役		礪山誠二	昭和26年6月22日生	昭和50年4月 平成4年7月 平成7年1月 平成9年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成19年5月 平成19年6月	株式会社西日本銀行入行 同行秘書室長 同行博多駅前支店長 同行地域開発室長 同行広報室長 同行理事博多支店長 同行取締役 株式会社西日本シティ銀行取締役 当社監査役(現任) 株式会社西日本シティ銀行 常務取締役(現任)	(注)4		
計								13,285

- (注) 1 当社役員のうち二親等以内の親族関係にあるものは以下のとおりであります。
代表取締役社長塩井辰男は代表取締役会長塩井末幸の次男であります。
専務取締役塩井高明は代表取締役会長塩井末幸の三男であります。
- 2 監査役村田純一、音成市次及び礪山誠二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

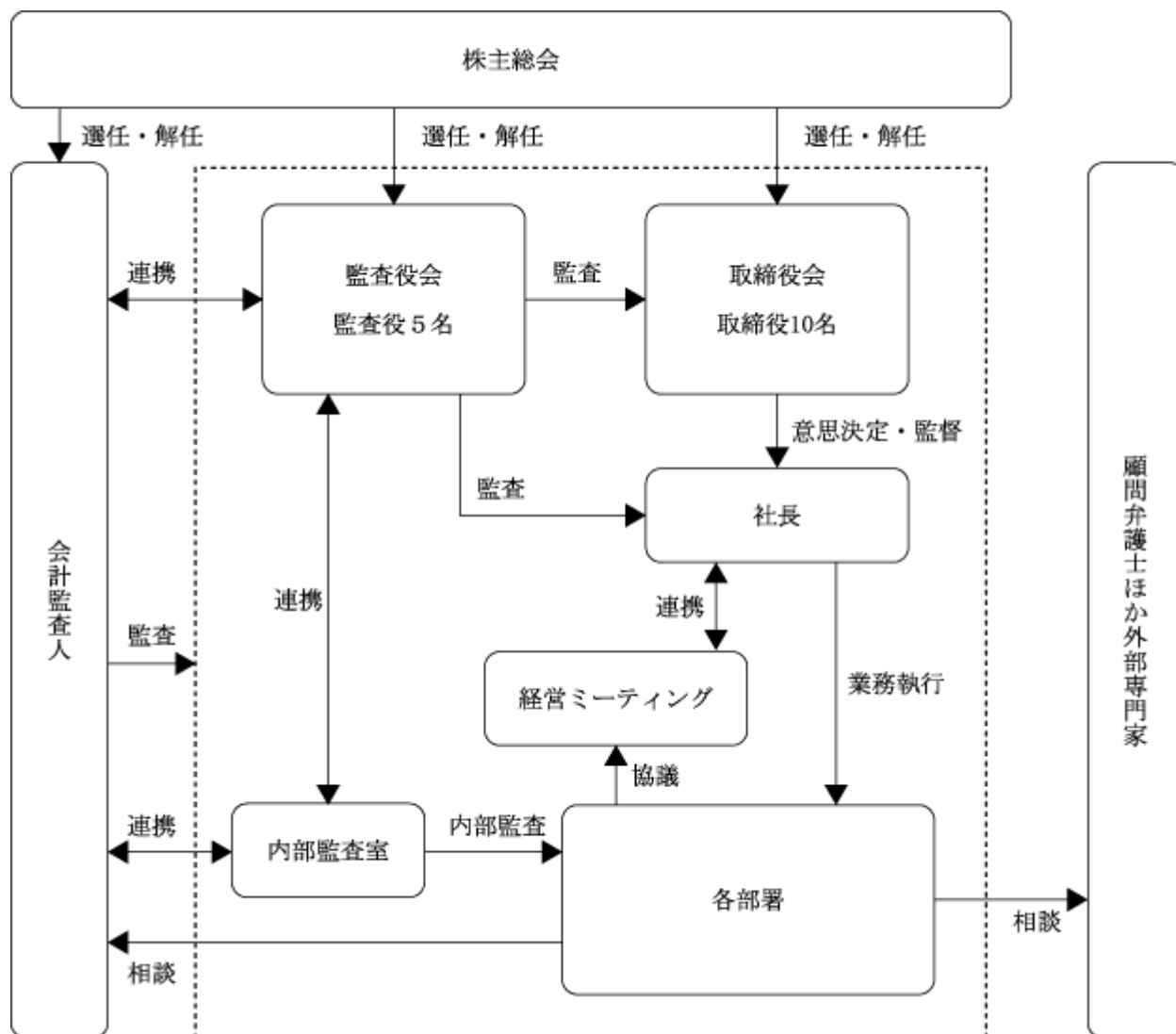
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全かつ効率的な経営を目指すため、公正かつ透明性の高い意思決定と業務執行が行われるコーポレート・ガバナンス体制の確立に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及びコーポレート・ガバナンス体制（当期末現在）

- ・ 当社は、監査役会設置会社であります。
- ・ 取締役会は、取締役10名で構成され、重要な事項に関する意思決定を行うと共に、社長(取締役を含む)の業務執行の状況を監督しており、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。
- ・ 監査役会は、監査役5名で構成され、監査役の監査方針を定めると共に、各監査役の報告に基づき監査意見を形成しており、原則として3ヶ月に1回、また必要に応じて随時開催しております。
- ・ 当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、資本政策及び配当政策の機動性を確保するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・ 経営ミーティングは、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することを目的とし、経営課題の協議を中心に週1回開催しております。



内部統制システムの整備の状況

- ・ 取締役及び従業員が社会的責任を自覚し、法令はもとより定款をはじめとする社内ルール・創業精神・企業理念を遵守する精神を高められる企業風土を醸成するための教育、研修及び啓蒙活動を継続的かつ必要に応じ適宜行っております。
- ・ 業務分掌規程、職務権限規程等に基づく責任と権限が明確な組織の構築及び業務の効率化を図ると共に、事業年度における計数的目標と実績との比較検討を通じ経営効率の向上に努めております。
- ・ 各監査及びリスク管理体制に係る整備の状況につきましては、「コーポレート・ガバナンスの状況」における(2)の 、 、 及び(3)にそれぞれ記載のとおりであります。
- ・ 当社は、平成18年5月25日開催の取締役会におきまして、会社法及び会社法施行規則が定める項目につき「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議しております。なお、有価証券報告書提出日現在に至るまでの間、基本方針に変更はありません。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に屈服することや、癒着することは、企業の社会的責任に反するとともに、当社事業活動そのものの公正性が疑われるため、当社はこれらに対し、断固たる姿勢で組織的に対応いたします。

・ 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力による不当要求行為等が発生した場合は、対応統括部署である総務部の渉外担当者（現在、警察OB社員、福岡本社及び東京オフィスに各1名配置）を中心に、各都道府県の警察、暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と連携に努め、対応を行います。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として内部監査室（当期末現在8名）を設置しており、業務監査を中心とする内部監査を行っております。監査結果は社長・副社長に直接報告すると共に、問題点については該当部署に随時改善を求め、改善状況のフォローを実施しております。なお、これら内部監査に係る状況につきましては、監査役に対しても随時報告を行っております。

監査役は、社内の監査に加え、必要に応じ子会社の監査を実施しております。また、取締役会及び経営ミーティングへ毎回出席し、適宜意見の表明を行っております。さらに、法令で定められた事項の報告を受けるほか、業務の意思決定に至るプロセス等を把握するため、必要に応じ監査に必要な資料の閲覧等を行っております。

なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、相互に連携を保ち、監査の質向上と効率化に努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

なお、同監査法人と当社監査に従事する同監査法人の指定社員 業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
指定社員 業務執行社員 青野 弘	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 松嶋 敦	

（注）1 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

監査法人トーマツ 公認会計士6名、その他8名

社外取締役及び社外監査役との関係

当期末現在、社外取締役はおりませんが、監査役につきましては5名中3名が社外監査役であり、社外監査役との関係につきましては、3名中2名が当社の株主であります。

また、社外監査役のうち1名とその近親者が議決権の100%を直接所有し、同近親者が代表者である法人が当社と加盟契約を締結しております。そのため同法人と当社との間には、契約に基づく取引関係がありますが、これは他の加盟店と同様の条件であるため、当該社外監査役の職務に支障を及ぼすことはありません。

上記以外の人的、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

食の安全性及び衛生管理、原材料の調達に係るリスクなどをはじめとする経常的なリスクにつきましては、業務分掌規程にて定めた各部署の役割に基づき、それぞれの担当部署が中心となり、各種マニュアル等に従いこれに対処すると共に、リスク発生防止策の推進に努めております。なお、各種マニュアル等につきましては、必要に応じ、外部専門家の助言を得て作成しております。また、内部監査室は各部署(各支店や店舗を含む)の監査を定期的に行い、マニュアル等の遵守状況を監査しております。

なお、新たに認識されたリスクにつきましては、速やかに取締役会もしくは経営ミーティングで対応を検討し、担当取締役を定め、必要に応じマニュアル等を作成したうえで対処することとしております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	217,902千円	(当社には社外取締役はおりません)
監査役の年間報酬総額	24,600千円	(内、社外監査役5,400千円)
合計	242,502千円	

(注) 上記のほか、平成20年5月27日開催の第48期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役	1名	15,000千円
-------	----	----------

(5) 監査報酬の内容

	監査法人トーマツ
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	32,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,107千円

(注) 1 当社及び当社の子会社が一時会計監査人及び会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益は、上記金額以外にはありません。

2 当社は、監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー・サービス」を委託しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		32,309,954		19,544,320	
2 受取手形及び売掛金		3,298,578		2,999,650	
3 たな卸資産		4,713,520		5,857,161	
4 繰延税金資産		1,056,674		215,458	
5 その他		1,623,077		3,129,758	
6 貸倒引当金		4,278		95,741	
流動資産合計		42,997,527	55.0	31,650,607	44.4
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		14,544,097		17,842,556	
(2) 機械装置及び運搬具		212,635		402,538	
(3) 土地		5,585,049		5,791,785	
(4) 建設仮勘定		11,601		1,396	
(5) その他		652,900		856,103	
有形固定資産合計		21,006,285	26.8	24,894,379	34.9
2 無形固定資産					
(1) その他		485,120		633,065	
無形固定資産合計		485,120	0.6	633,065	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,596,708		1,872,175	
(2) 長期貸付金		1,707,853		1,807,167	
(3) 繰延税金資産		256,557		655,275	
(4) 差入保証金		6,199,800		6,206,142	
(5) 賃貸用固定資産	1	3,184,218		3,183,515	
(6) その他		862,206		902,449	
(7) 貸倒引当金		72,601		57,340	
(8) 関係会社投資損失 引当金				400,911	
投資その他の資産合計		13,734,743	17.6	14,168,474	19.8
固定資産合計		35,226,148	45.0	39,695,919	55.6
資産合計		78,223,676	100.0	71,346,526	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,904,226		4,272,172	
2		2,025,660		26,232	
3		320,300		306,705	
4		1,652,000			
5		4,563,745		6,410,121	
		13,465,932	17.2	11,015,231	15.4
流動負債合計					
固定負債					
1		4,478,680		3,750,646	
2		61,736		87,595	
3		578,930		608,340	
4		6,010			
5		29,863		41,782	
		5,155,221	6.6	4,488,364	6.3
		18,621,153	23.8	15,503,595	21.7
負債合計					
(純資産の部)					
株主資本					
1		3,461,130		3,461,130	
2		4,991,534		4,922,847	
3		57,152,092		58,263,639	
4		6,021,185		10,789,172	
		59,583,571	76.2	55,858,445	78.3
株主資本合計					
評価・換算差額等					
その他有価証券					
評価差額金					
		18,951		15,514	
		18,951	0.0	15,514	0.0
		59,602,522	76.2	55,842,930	78.3
純資産合計					
		78,223,676	100.0	71,346,526	100.0
負債純資産合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		123,882,306	100.0		119,800,395	100.0
売上原価			58,460,310	47.2		58,025,690	48.4
売上総利益			65,421,996	52.8		61,774,704	51.6
販売費及び一般管理費							
1 配送費		5,516,384			5,666,199		
2 貸倒引当金繰入額					93,132		
3 貸倒損失					21,069		
4 役員報酬		237,257			263,993		
5 給料及び賞与手当		22,484,915			21,040,068		
6 賞与引当金繰入額		316,082			302,371		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		101,850			44,410		
8 賃借料		6,047,124			6,774,396		
9 水道光熱費		3,436,534			3,250,467		
10 減価償却費		2,127,814			2,636,868		
11 その他		13,916,083	54,184,045	43.7	15,921,244	56,014,222	46.8
営業利益			11,237,950	9.1		5,760,482	4.8
営業外収益							
1 受取利息		127,540			119,081		
2 受取配当金		2,801			3,135		
3 賃貸用固定資産収入		189,808			188,534		
4 負ののれん償却額		6,010			6,010		
5 持分法による投資利益		69,292			1,997		
6 退店補償金受入額		153,604			69,923		
7 その他		108,276	657,334	0.5	145,303	533,988	0.4
営業外費用							
1 為替差損		42,457			27,576		
2 賃貸用固定資産諸費用		12,290			13,814		
3 貸倒引当金繰入額		34,520			1,075		
4 退店違約金等		44,842			83,548		
5 その他		23,913	158,024	0.1	45,295	171,311	0.1
経常利益			11,737,261	9.5		6,123,159	5.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	3,650			26,482		
2 貸倒引当金戻入額		16,807	20,457	0.0	14,122	40,604	0.0
特別損失							
1 固定資産処分損	3	795,267			552,729		
2 減損損失	4	57,633			229,226		
3 リース解約損		55,210			21,075		
4 投資有価証券評価損		788			13,494		
5 投資有価証券清算損		13,954					
6 ブランド変更引当金 繰入額		1,652,000					
7 ブランド変更費用	5		2,574,854	2.1	95,095	911,621	0.7
税金等調整前当期純利益			9,182,863	7.4		5,252,143	4.4
法人税、住民税及び 事業税		4,686,673			1,457,673		
法人税等調整額		745,474	3,941,198	3.2	616,768	2,074,442	1.7
当期純利益			5,241,664	4.2		3,177,701	2.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計 (千円)
	資本金 (千円)	資本剰余金 (千円)	利益剰余金 (千円)	自己株式 (千円)	株主資本 合計 (千円)	その他 有価証券 評価差額金 (千円)	評価・ 換算差額等 合計 (千円)	
平成19年2月28日残高	3,461,130	4,991,534	54,025,470	5,861,765	56,616,369	80,947	80,947	56,697,316
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当			2,115,043		2,115,043			2,115,043
当期純利益			5,241,664		5,241,664			5,241,664
自己株式の取得				159,419	159,419			159,419
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						61,996	61,996	61,996
連結会計年度中の 変動額合計			3,126,621	159,419	2,967,202	61,996	61,996	2,905,205
平成20年2月29日残高	3,461,130	4,991,534	57,152,092	6,021,185	59,583,571	18,951	18,951	59,602,522

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計 (千円)
	資本金 (千円)	資本剰余金 (千円)	利益剰余金 (千円)	自己株式 (千円)	株主資本 合計 (千円)	その他 有価証券 評価差額金 (千円)	評価・ 換算差額等 合計 (千円)	
平成20年2月29日残高	3,461,130	4,991,534	57,152,092	6,021,185	59,583,571	18,951	18,951	59,602,522
連結会計年度中の 変動額								
剰余金の配当			2,229,381		2,229,381			2,229,381
持分法適用除外による 変動額		68,686	163,227	247	94,788			94,788
当期純利益			3,177,701		3,177,701			3,177,701
自己株式の取得				4,768,234	4,768,234			4,768,234
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						34,465	34,465	34,465
連結会計年度中の 変動額合計		68,686	1,111,547	4,767,987	3,725,125	34,465	34,465	3,759,591
平成21年2月28日残高	3,461,130	4,922,847	58,263,639	10,789,172	55,858,445	15,514	15,514	55,842,930

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,182,863	5,252,143
2		2,201,247	2,725,696
3		57,633	229,226
4		6,010	6,010
5		69,292	1,997
6		795,267	552,729
7		17,319	76,201
8		14,440	13,595
9		101,850	29,410
10		6,297	25,859
11		1,652,000	1,466,455
12		130,341	122,217
13			59,159
14		3,650	26,482
15		788	13,494
16		236,229	298,928
17		1,463,297	1,143,641
18		571,306	632,054
19			1,279,963
20		310,354	1,355,405
小計		12,854,296	5,774,953
21		134,380	136,747
22		5,007,679	4,202,326
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		7,980,997	1,709,374

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		16,001,752	7,000,000
2 定期預金の払出による収入		16,001,752	13,000,000
3 有形固定資産の取得による支出		5,054,990	7,410,308
4 有形固定資産の売却による収入		57,952	347,656
5 無形固定資産の取得による支出		181,272	204,870
6 無形固定資産の売却による収入		1,484	
7 投資不動産の取得による支出		8,702	
8 貸付金の貸付による支出		330,120	483,982
9 貸付金の回収による収入		259,950	374,864
10 差入保証金の預託による支出		460,896	764,437
11 差入保証金の回収による収入		499,431	731,045
12 その他		8,308	9,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,225,472	1,419,202
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		159,415	4,768,234
2 配当金の支払額		2,114,591	2,228,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,274,007	6,996,647
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,369	59,159
現金及び現金同等物の増減額		464,148	6,765,634
現金及び現金同等物の期首残高		23,845,806	24,309,954
現金及び現金同等物の期末残高		24,309,954	17,544,320

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は(株)プレナス・エムケイ、(株)プレナスフーズ及び(株)プレナス・トレーディングの3社であり、全て連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は(株)プレナス・エムケイ及び(株)プレナスフーズの2社であり、全て連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)プレナス・トレーディングは、平成20年2月29日をもって解散しており、平成20年6月27日に清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は(株)ほっかほっか亭総本部、(株)九州トーヨー及び(株)鹿児島食品サービスの3社であり、全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)九州トーヨー 前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)ほっかほっか亭総本部及び(株)鹿児島食品サービスにつきましては、当連結会計年度において当社が新ブランド「ほっともっと」での事業展開を開始したことから、当社と両社との間で重要な営業上または事業上の関係がなくなり、重要性が乏しくなったため、持分法の適用から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 2社 (株)ほっかほっか亭総本部 (株)鹿児島食品サービス 持分法を適用しない理由 (1)に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ49,309千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 賃貸用固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸用建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～15年 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>賃貸用固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸用建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の計上額はありません。</p> <p>ブランド変更引当金 翌連結会計年度におけるブランド変更に伴う費用の発生に備えるため、看板交換費用等の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年5月15日に持ち帰り弁当事業のブランド「ほっかほっか亭」を「ほっともっと」に変更することに伴い、発生すると見込まれる費用を特別損失に計上しております。これにより、税金等調整前当期純利益は1,652,000千円減少しております。</p>	<p>同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 消費税等の会計処理	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年～8年)による定額法により、償却(15,187千円)しております。</p> <p>また、提出会社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年～8年)による定額法により、償却(45,726千円)しております。</p> <p>また、提出会社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、8年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」及び「預り金の増減額」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損益」及び「預り金の増減額」は、それぞれ17,369千円及び328,638千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「無形固定資産の売却による収入」は2,003千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
1	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 10,766,073千円 貸貸用固定資産 15,457千円	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 12,392,878千円 貸貸用固定資産 16,160千円
2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 859,128千円	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,179,333千円
偶発 債務	保証債務 加盟店等 162,399千円 (親会社指定業者からの仕入等の債務保証) 親会社従業員 26,045千円 (銀行借入債務保証)	(1) 保証債務 加盟店等 174,619千円 (親会社指定業者からの仕入等の債務保証) 親会社従業員 26,260千円 (銀行借入債務保証) (2) 訴訟等 当社は、当社が過去に㈱ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反行為等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴されており、現在係争中であります。(損害賠償請求金額：105億96百万円)

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																								
1	売上原価には、賞与引当金繰入額が4,218千円含まれております。	売上原価には、賞与引当金繰入額が4,334千円含まれております。																																																								
2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,281千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>40千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>320千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>7千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,650千円</td></tr> </table>	建物	3,281千円	構築物	40千円	工具器具備品	320千円	電話加入権	7千円	合計	3,650千円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>23,223千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,911千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>873千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>473千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,482千円</td></tr> </table>	建物	23,223千円	構築物	1,911千円	工具器具備品	873千円	電話加入権	473千円	合計	26,482千円																																				
建物	3,281千円																																																									
構築物	40千円																																																									
工具器具備品	320千円																																																									
電話加入権	7千円																																																									
合計	3,650千円																																																									
建物	23,223千円																																																									
構築物	1,911千円																																																									
工具器具備品	873千円																																																									
電話加入権	473千円																																																									
合計	26,482千円																																																									
3	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物(除却)</td><td>724,716千円</td></tr> <tr><td>構築物(除却)</td><td>16,711千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品(除却)</td><td>15,481千円</td></tr> <tr><td>船舶(除却)</td><td>926千円</td></tr> <tr><td>機械装置(除却)</td><td>327千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(除却)</td><td>1,693千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用(除却)</td><td>2,050千円</td></tr> <tr><td>建物(売却)</td><td>11,468千円</td></tr> <tr><td>構築物(売却)</td><td>507千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品(売却)</td><td>14千円</td></tr> <tr><td>土地(売却)</td><td>20,500千円</td></tr> <tr><td>電話加入権(売却)</td><td>869千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>795,267千円</td></tr> </table>	建物(除却)	724,716千円	構築物(除却)	16,711千円	工具器具備品(除却)	15,481千円	船舶(除却)	926千円	機械装置(除却)	327千円	ソフトウェア(除却)	1,693千円	長期前払費用(除却)	2,050千円	建物(売却)	11,468千円	構築物(売却)	507千円	工具器具備品(売却)	14千円	土地(売却)	20,500千円	電話加入権(売却)	869千円	合計	795,267千円	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物(除却)</td><td>477,272千円</td></tr> <tr><td>構築物(除却)</td><td>24,504千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品(除却)</td><td>4,248千円</td></tr> <tr><td>機械装置(除却)</td><td>464千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用(除却)</td><td>623千円</td></tr> <tr><td>賃貸用固定資産(除却)</td><td>162千円</td></tr> <tr><td>建物(売却)</td><td>39,339千円</td></tr> <tr><td>構築物(売却)</td><td>5,080千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品(売却)</td><td>11千円</td></tr> <tr><td>電話加入権(売却)</td><td>1,021千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>552,729千円</td></tr> </table>	建物(除却)	477,272千円	構築物(除却)	24,504千円	工具器具備品(除却)	4,248千円	機械装置(除却)	464千円	長期前払費用(除却)	623千円	賃貸用固定資産(除却)	162千円	建物(売却)	39,339千円	構築物(売却)	5,080千円	工具器具備品(売却)	11千円	電話加入権(売却)	1,021千円	合計	552,729千円								
建物(除却)	724,716千円																																																									
構築物(除却)	16,711千円																																																									
工具器具備品(除却)	15,481千円																																																									
船舶(除却)	926千円																																																									
機械装置(除却)	327千円																																																									
ソフトウェア(除却)	1,693千円																																																									
長期前払費用(除却)	2,050千円																																																									
建物(売却)	11,468千円																																																									
構築物(売却)	507千円																																																									
工具器具備品(売却)	14千円																																																									
土地(売却)	20,500千円																																																									
電話加入権(売却)	869千円																																																									
合計	795,267千円																																																									
建物(除却)	477,272千円																																																									
構築物(除却)	24,504千円																																																									
工具器具備品(除却)	4,248千円																																																									
機械装置(除却)	464千円																																																									
長期前払費用(除却)	623千円																																																									
賃貸用固定資産(除却)	162千円																																																									
建物(売却)	39,339千円																																																									
構築物(売却)	5,080千円																																																									
工具器具備品(売却)	11千円																																																									
電話加入権(売却)	1,021千円																																																									
合計	552,729千円																																																									
4	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっかほっか亭 (直営店3店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 豊島区他</td> <td>28,706</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店1店舗)</td> <td>建物等</td> <td>群馬県 高崎市</td> <td>27,505</td> </tr> <tr> <td>MKレストラン (1店舗)</td> <td>建物等</td> <td>北九州市 若松区</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>57,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、賃貸用資産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>49,792千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,230千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>6,610千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>57,633千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ほっかほっか亭 (直営店3店舗)	建物等	東京都 豊島区他	28,706	やよい軒 (直営店1店舗)	建物等	群馬県 高崎市	27,505	MKレストラン (1店舗)	建物等	北九州市 若松区	1,422	合計			57,633	建物及び構築物	49,792千円	工具器具備品	1,230千円	リース資産	6,610千円	合計	57,633千円	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっともっと (直営店6店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>81,369</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店2店舗)</td> <td>建物等</td> <td>埼玉県 鴻巣市他</td> <td>57,464</td> </tr> <tr> <td>MKレストラン (2店舗)</td> <td>建物等</td> <td>千葉県 浦安市他</td> <td>90,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>229,226</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、賃貸用資産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>196,659千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,569千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>29,997千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>229,226千円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ほっともっと (直営店6店舗)	建物等	東京都 中央区他	81,369	やよい軒 (直営店2店舗)	建物等	埼玉県 鴻巣市他	57,464	MKレストラン (2店舗)	建物等	千葉県 浦安市他	90,393	合計			229,226	建物及び構築物	196,659千円	工具器具備品	2,569千円	リース資産	29,997千円	合計	229,226千円
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																							
ほっかほっか亭 (直営店3店舗)	建物等	東京都 豊島区他	28,706																																																							
やよい軒 (直営店1店舗)	建物等	群馬県 高崎市	27,505																																																							
MKレストラン (1店舗)	建物等	北九州市 若松区	1,422																																																							
合計			57,633																																																							
建物及び構築物	49,792千円																																																									
工具器具備品	1,230千円																																																									
リース資産	6,610千円																																																									
合計	57,633千円																																																									
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																							
ほっともっと (直営店6店舗)	建物等	東京都 中央区他	81,369																																																							
やよい軒 (直営店2店舗)	建物等	埼玉県 鴻巣市他	57,464																																																							
MKレストラン (2店舗)	建物等	千葉県 浦安市他	90,393																																																							
合計			229,226																																																							
建物及び構築物	196,659千円																																																									
工具器具備品	2,569千円																																																									
リース資産	29,997千円																																																									
合計	229,226千円																																																									
5		ブランド変更に伴って発生した費用であります。																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,392			44,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,091	89		2,181

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、下記のとおりであります。

市場買付け及び単元未満株式の買取 89千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,057,522	25.00	平成19年2月28日	平成19年5月28日
平成19年8月6日 取締役会	普通株式	1,057,520	25.00	平成19年8月31日	平成19年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,224,116	29.00	平成20年2月29日	平成20年4月30日

当連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,392			44,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,181	3,000		5,182

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、下記のとおりであります。

市場買付け及び単元未満株式の買取 3,000千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 1月21日 取締役会	普通株式	1,224,116	29.00	平成20年 2月29日	平成20年 4月30日
平成20年 7月22日 取締役会	普通株式	1,005,264	25.00	平成20年 8月31日	平成20年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 1月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,137,098	29.00	平成21年 2月28日	平成21年 4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 32,309,954千円	現金及び預金 19,544,320千円
預入期間3ヵ月超の定期預金及び定期積金 8,000,000千円	預入期間3ヵ月超の定期預金及び定期積金 2,000,000千円
現金及び現金同等物 24,309,954千円	現金及び現金同等物 17,544,320千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	8,859	3,897,291	3,906,150	取得価額 相当額	83,331	3,778,926	3,862,257
減価償却 累計額 相当額	4,037	2,193,123	2,197,161	減価償却 累計額 相当額	8,166	2,171,664	2,179,830
減損損失 累計額 相当額	706	55,458	56,164	減損損失 累計額 相当額		78,307	78,307
期末残高 相当額	4,115	1,648,709	1,652,824	期末残高 相当額	75,164	1,528,954	1,604,119
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料 期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料 期末残高相当額			
1年内	676,877千円			1年内	697,519千円		
1年超	1,000,345千円			1年超	967,061千円		
合計	1,677,222千円			合計	1,664,581千円		
リース資産減損勘定 期末残高	29,863千円			リース資産減損勘定 期末残高	41,782千円		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	712,578千円			支払リース料	794,726千円		
リース資産減損勘定の 取崩額	26,301千円			リース資産減損勘定の 取崩額	18,078千円		
減価償却費相当額	690,845千円			減価償却費相当額	764,580千円		
支払利息相当額	10,909千円			支払利息相当額	15,207千円		
減損損失	6,610千円			減損損失	29,997千円		
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			・減価償却費相当額の算定方法	同左		
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			・利息相当額の算定方法	同左		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	85,657	107,369	21,712			
	(2) その他	500,000	501,790	1,790	400,000	401,810	1,810
	小計	585,657	609,159	23,502	400,000	401,810	1,810
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,252	16,071	6,181	107,909	80,078	27,831
	(2) その他	102,000	89,890	12,110	188,506	188,496	10
	小計	124,252	105,961	18,291	296,415	268,574	27,841
合計		709,909	715,120	5,211	696,415	670,384	26,031

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,494千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	
	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
その他有価証券		
非上場株式	22,458	22,458

3 その他有価証券のうち、満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)及び当連結会計年度(平成21年2月28日現在)

その他有価証券のうち満期があるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社(株)プレナス・トレーディングは、輸入取引における将来の為替相場の変動によるリスクを軽減し、安定的な利益確保を図る目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、輸入取引における為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであり、実需予測の範囲内で行うこととし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた当社及び連結子会社内のルールに従い実行しております。なお、連結子会社は親会社の承認を得て取引の実行及び管理を行い、親会社に対し毎月報告しております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、輸入取引における将来の為替相場の変動によるリスクを軽減し、安定的な利益確保を図る目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた当社のルールに従い実行しております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度末 (平成20年 2月 29日)				当連結会計年度末 (平成21年 2月 28日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引								
売建								
米ドル								
買建								
米ドル	368,811		342,630	26,181	379,970		390,262	10,292
合計	368,811		342,630	26,181	379,970		390,262	10,292

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,961,353千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,900,161千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">61,191千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">184,027千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">122,835千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">184,572千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">61,736千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">202,373千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,424千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35,235千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,187千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">216,749千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年～8年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年～8年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,961,353千円	(2) 年金資産	1,900,161千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	61,191千円	(4) 未認識数理計算上の差異	184,027千円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	千円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	122,835千円	(7) 前払年金費用	184,572千円	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	61,736千円	(1) 勤務費用	202,373千円	(2) 利息費用	34,424千円	(3) 期待運用収益	35,235千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,187千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	216,749千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年～8年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	3年～8年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,300,302千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,976,010千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">324,291千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">413,598千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">89,306千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">176,902千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">87,595千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">221,534千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">39,690千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38,003千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,726千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">268,949千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年～8年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年～8年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,300,302千円	(2) 年金資産	1,976,010千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	324,291千円	(4) 未認識数理計算上の差異	413,598千円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	千円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	89,306千円	(7) 前払年金費用	176,902千円	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	87,595千円	(1) 勤務費用	221,534千円	(2) 利息費用	39,690千円	(3) 期待運用収益	38,003千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	45,726千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	268,949千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年～8年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	3年～8年
(1) 退職給付債務	1,961,353千円																																																																												
(2) 年金資産	1,900,161千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	61,191千円																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	184,027千円																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	千円																																																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	122,835千円																																																																												
(7) 前払年金費用	184,572千円																																																																												
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	61,736千円																																																																												
(1) 勤務費用	202,373千円																																																																												
(2) 利息費用	34,424千円																																																																												
(3) 期待運用収益	35,235千円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,187千円																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	216,749千円																																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年～8年																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	3年～8年																																																																												
(1) 退職給付債務	2,300,302千円																																																																												
(2) 年金資産	1,976,010千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	324,291千円																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	413,598千円																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	千円																																																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	89,306千円																																																																												
(7) 前払年金費用	176,902千円																																																																												
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	87,595千円																																																																												
(1) 勤務費用	221,534千円																																																																												
(2) 利息費用	39,690千円																																																																												
(3) 期待運用収益	38,003千円																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	45,726千円																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	268,949千円																																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																																												
(2) 期待運用収益率	2.0%																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年～8年																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	3年～8年																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ブランド変更引当金</td><td style="text-align: right;">667,408千円</td></tr> <tr><td>子会社繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">323,360千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">233,887千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">158,219千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,447千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,009千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,419千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">17,355千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,444千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">148,610千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">10,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,754千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,839,157千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">444,774千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394,383千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,625千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,494千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,030千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,151千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産純額 1,313,231千円</p>	ブランド変更引当金	667,408千円	子会社繰延欠損金	323,360千円	役員退職慰労引当金	233,887千円	未払事業税	158,219千円	賞与引当金	129,447千円	減価償却費	18,009千円	投資有価証券評価損	18,419千円	未払事業所税	17,355千円	貸倒引当金	21,444千円	減損損失累計額	148,610千円	貸倒損失	10,240千円	その他	92,754千円	繰延税金資産小計	1,839,157千円	評価性引当金	444,774千円	繰延税金資産合計	1,394,383千円	退職給付引当金	49,625千円	その他有価証券評価差額金	9,494千円	その他	22,030千円	繰延税金負債合計	81,151千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">331,862千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">245,769千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">210,542千円</td></tr> <tr><td>ブランド変更引当金</td><td style="text-align: right;">165,897千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">161,968千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">123,967千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">55,294千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,871千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">15,144千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,834千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,247千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">10,121千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,877千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421,399千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">466,234千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955,164千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,079千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,351千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,431千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産純額 870,733千円</p>	子会社繰延欠損金	331,862千円	役員退職慰労引当金	245,769千円	減損損失累計額	210,542千円	ブランド変更引当金	165,897千円	関係会社投資損失引当金	161,968千円	賞与引当金	123,967千円	貸倒引当金	55,294千円	投資有価証券評価損	23,871千円	未払事業所税	15,144千円	減価償却費	11,834千円	その他有価証券評価差額金	11,247千円	貸倒損失	10,121千円	その他	53,877千円	繰延税金資産小計	1,421,399千円	評価性引当金	466,234千円	繰延税金資産合計	955,164千円	退職給付引当金	36,079千円	その他	48,351千円	繰延税金負債合計	84,431千円
ブランド変更引当金	667,408千円																																																																												
子会社繰延欠損金	323,360千円																																																																												
役員退職慰労引当金	233,887千円																																																																												
未払事業税	158,219千円																																																																												
賞与引当金	129,447千円																																																																												
減価償却費	18,009千円																																																																												
投資有価証券評価損	18,419千円																																																																												
未払事業所税	17,355千円																																																																												
貸倒引当金	21,444千円																																																																												
減損損失累計額	148,610千円																																																																												
貸倒損失	10,240千円																																																																												
その他	92,754千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,839,157千円																																																																												
評価性引当金	444,774千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,394,383千円																																																																												
退職給付引当金	49,625千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	9,494千円																																																																												
その他	22,030千円																																																																												
繰延税金負債合計	81,151千円																																																																												
子会社繰延欠損金	331,862千円																																																																												
役員退職慰労引当金	245,769千円																																																																												
減損損失累計額	210,542千円																																																																												
ブランド変更引当金	165,897千円																																																																												
関係会社投資損失引当金	161,968千円																																																																												
賞与引当金	123,967千円																																																																												
貸倒引当金	55,294千円																																																																												
投資有価証券評価損	23,871千円																																																																												
未払事業所税	15,144千円																																																																												
減価償却費	11,834千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	11,247千円																																																																												
貸倒損失	10,121千円																																																																												
その他	53,877千円																																																																												
繰延税金資産小計	1,421,399千円																																																																												
評価性引当金	466,234千円																																																																												
繰延税金資産合計	955,164千円																																																																												
退職給付引当金	36,079千円																																																																												
その他	48,351千円																																																																												
繰延税金負債合計	84,431千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	住民税均等割額	2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	評価性引当金	0.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率等の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																												
住民税均等割額	2.8%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																												
評価性引当金	0.3%																																																																												
その他	0.7%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	持ち帰り弁当 事業 (千円)	定食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高 (その他営業収入を 含む)	108,176,180	13,361,453	2,344,672	123,882,306		123,882,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	291,519		256,438	547,958	(547,958)	
計	108,467,700	13,361,453	2,601,111	124,430,264	(547,958)	123,882,306
営業費用	97,757,755	12,642,562	2,500,565	112,900,883	(256,528)	112,644,355
営業利益	10,709,945	718,890	100,545	11,529,381	(291,430)	11,237,950
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	35,047,084	4,940,155	2,060,601	42,047,842	36,175,833	78,223,676
減価償却費	1,703,813	399,092	18,594	2,121,500	47,905	2,169,405
減損損失	28,706	27,505	1,422	57,633		57,633
資本的支出	3,892,133	930,979	126,359	4,949,472	4,455	4,953,927

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	持ち帰り弁当 事業 (千円)	定食事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高 (その他営業収入を 含む)	102,601,888	14,624,573	2,573,933	119,800,395		119,800,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,776		259,352	594,128	(594,128)	
計	102,936,664	14,624,573	2,833,285	120,394,523	(594,128)	119,800,395
営業費用	97,760,956	13,934,307	2,752,990	114,448,254	(408,341)	114,039,912
営業利益	5,175,708	690,266	80,295	5,946,269	(185,786)	5,760,482
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	40,191,105	5,967,922	2,148,236	48,307,264	23,039,262	71,346,526
減価償却費	2,159,493	455,075	27,723	2,642,292	43,902	2,686,194
減損損失	81,369	66,742	90,393	238,505	(9,278)	229,226
資本的支出	7,159,038	787,918	11,798	7,958,755	7,407	7,966,162

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は商品役務の種類・性質等を勘案した区分としております。

2 事業区分に属する主要な内容

持ち帰り弁当事業.....持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売
(保守・修理含む)及びロイヤリティその他営業収入、食肉の加工、食材・包装等資材の
輸入仕入

定食事業.....定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売及びロイヤリティその他営業収入

その他事業.....学校給食、企業給食、衣料品等の販売、タイ風しゃぶしゃぶ(タイスキ)レストランの運営

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社での管理部門に係る費用
等であります。

前連結会計年度 255,005千円

当連結会計年度 202,364千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証
券)、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 36,175,833千円

当連結会計年度 23,039,262千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)桜商事 (注)2	長崎県 佐世保市	3,000	持ち帰り 弁当類の 販売	なし	なし	当社の 加盟店	当社商品の 販売	38,492	売掛金	3,045
								ロイヤリティ 等の受取	1,716	売掛金	74
								資金の貸付	5,000	長期 貸付金	3,403
								貸付金利息の 受取	28	短期 貸付金	996
								債務保証 (注)3	126		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は他の加盟店と同一であります。
2 当社代表取締役塩井末幸の近親者が議決権の66.67%を直接所有しております。
3 (有)桜商事の当社指定業者からの仕入等に対して、当社が債務保証を行っております。
4 上記取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、期末残高(貸付金を除く)には消費税等が含まれております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)タツダ フーズ (注)2	長崎県 長崎市	4,000	持ち帰り 弁当類の 販売	なし	なし	当社の 加盟店	当社商品の 販売	40,011	売掛金	2,994
								ロイヤリティ 等の受取	1,770	売掛金	74
								資金の貸付		長期 貸付金	2,656
								貸付金利息の 受取	41	短期 貸付金	996
								債務保証 (注)3	136		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は他の加盟店と同一であります。
2 当社代表取締役塩井末幸の近親者が議決権の60.00%を直接所有しております。
3 (有)タツダフーズの当社指定業者からの仕入等に対して、当社が債務保証を行っております。
4 上記取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、期末残高(貸付金を除く)には消費税等が含まれております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)北誠 (注)2	長崎県 長崎市	500	持ち帰り 弁当類の 販売	なし	兼任 1名	当社の 加盟店	当社商品の 販売	37,188		
								ロイヤリティ 等の受取	3,638		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は他の加盟店と同一であります。
2 当社監査役音成市次及びその近親者が議決権の100.00%を直接所有しております。
3 上記取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ほっか ほっか亭 総本部	東京都 港区	45,600	コンサル タント業 務	所有 直接 44.44 被所有 直接 0.00 間接 0.00	兼任 1名	当社のフ ランチャ イザー	看板仕入代金 の支払	1,690	未払金	28,017
								ロイヤリティ 等の支払	326,818		
								地区管理料の 受取	155,912		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は「ほっかほっか亭地域本部契約書」等に基づいております。当該契約については、平成20年5月14日をもって解約いたしました。
- 2 上記取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱九州 トーヨー	福岡市 博多区	284,000	無洗米 機械装置 の賃貸	所有 直接 45.07	兼任 1名	無洗米機 械装置の 賃借	無洗米機械装 置の賃借料の 支払	84,908	未払金	7,762
								事務手数料 の受取	1,200		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
- 2 ㈱九州トーヨーの代表取締役社長は、当社代表取締役塩井辰男であり、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- 3 上記取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱鹿児 島食品 サービ ス	鹿児島 県 鹿児島 市	10,000	持ち帰り 弁当類の 販売	所有 直接 28.00	なし	当社の 鹿児島 地区 本部	当社商品の 販売	694,804	売掛金	61,669
								販売促進物等 の販売	12,457	売掛金	411
								ロイヤリティ 等の受取	72,234	売掛金	6,328
								集金手数料の 支払	79,812	未払金	7,119
								協賛金の支払	2,637	未払金	188
								債務保証 (注) 2	254		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は「ほっかほっか亭地区本部契約書」及び「集金代行及び支払保証契約書」に基づいております。
- 2 ㈱鹿児島食品サービス管轄の一部の店舗の当社指定業者からの仕入等に対して、当社が債務保証を行っております。
- 3 上記取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)桜商事 (注)2	長崎県 佐世保市	3,000	持ち帰り 弁当類の 販売	なし	なし	なし	当社商品の 販売	37,891	売掛金	3,662
								ロイヤリティ 等の受取	1,687	売掛金	62
								資金の貸付		長期 貸付金	2,407
								貸付金利息の 受取	39	短期 貸付金	996
								債務保証 (注)3	131		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は他の加盟店と同一であります。
2 当社代表取締役塩井末幸の近親者が議決権の66.67%を直接所有しております。
3 (有)桜商事の当社指定業者からの仕入等に対して、当社が債務保証を行っております。
4 上記取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、期末残高(貸付金を除く)には消費税等が含まれております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)タツダ フーズ (注)2	長崎県 長崎市	4,000	持ち帰り 弁当類の 販売	なし	なし	なし	当社商品の 販売	31,831	売掛金	2,700
								ロイヤリティ 等の受取	1,690	売掛金	62
								資金の貸付		長期 貸付金	1,660
								貸付金利息 の受取	32	短期 貸付金	996
								債務保証 (注)3	135		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は他の加盟店と同一であります。
2 当社代表取締役塩井末幸の近親者が議決権の60.00%を直接所有しております。
3 (有)タツダフーズの当社指定業者からの仕入等に対して、当社が債務保証を行っております。
4 上記取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、期末残高(貸付金を除く)には消費税等が含まれております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)北誠 (注)2	長崎県 長崎市	500	持ち帰り 弁当類の 販売	なし	兼任 1名	当社の 加盟店	当社商品の 販売	39,476		
								ロイヤリティ 等の受取	3,849		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は他の加盟店と同一であります。
2 当社監査役音成市次及びその近親者が議決権の100.00%を直接所有しております。
3 上記取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)九州 トーヨー	福岡市 博多区	284,000	無洗米 機械装置 の賃貸	所有 直接 45.07	兼任 1名	無洗米機 械装置の 賃借	無洗米機械装 置の賃借料の 支払	84,469	未払金	7,627
							事務手数 料の受取	事務管理手数 料の受取	1,200	未収入 金	105

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
- 2 (株)九州トーヨーの代表取締役社長は、当社代表取締役塩井辰男であり、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- 3 上記取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	1,412円02銭	1,424円19銭
1株当たり当期純利益	124円03銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	78円25銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益	5,241,664千円	3,177,701千円
普通株式に係る当期純利益	5,241,664千円	3,177,701千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	42,262,237株	40,611,487株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (7) その他のリスク 係争中の訴訟について」をご参照
ください。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		32,096,325		19,457,051	
2 受取手形		6,782		7,077	
3 売掛金		3,303,681		3,016,018	
4 商品		4,199,361		5,564,413	
5 製品		45,388		45,882	
6 原材料		839		647	
7 前払費用		535,673		566,464	
8 繰延税金資産		1,036,637		200,833	
9 関係会社短期貸付金		427,008		84,800	
10 未収入金		636,708		995,557	
11 未収還付税金				873,983	
12 その他		446,271		693,895	
13 貸倒引当金		4,293		96,347	
流動資産合計		42,730,384	54.7	31,410,278	44.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		13,447,983		15,961,341	
(2) 構築物		903,298		1,488,062	
(3) 機械装置		104,447		86,925	
(4) 車両運搬具		240		4,072	
(5) 工具器具備品		642,761		843,406	
(6) 土地		5,237,249		5,219,551	
(7) 建設仮勘定		10,923		1,396	
有形固定資産合計		20,346,904	26.0	23,604,756	33.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		376,808		525,044	
(2) 電話加入権		104,862		104,210	
(3) その他		196		111	
無形固定資産合計		481,867	0.6	629,366	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		737,579		692,842	
(2) 関係会社株式		1,223,605		1,223,605	
(3) 出資金		1,963		1,963	
(4) 長期貸付金		1,679,016		1,780,058	
(5) 関係会社長期貸付金		1,069,045		1,750,253	
(6) 破産更生債権等		41,571		38,541	
(7) 長期前払費用		424,884		465,152	
(8) 繰延税金資産		973,724		1,199,046	
(9) 前払年金費用		184,572		176,902	
(10) 差入保証金		6,033,126		6,041,964	
(11) 積立保険掛金		178,372		189,546	
(12) 会員権		17,672		17,672	
(13) 賃貸用固定資産	1	3,386,838		3,605,404	
(14) 貸倒引当金		948,080		976,094	
(15) 関係会社投資損失 引当金		400,911		400,911	
投資その他の資産合計		14,602,981	18.7	15,805,949	22.1
固定資産合計		35,431,753	45.3	40,040,071	56.0
資産合計		78,162,138	100.0	71,450,350	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,039,945		4,568,868	
2		2,124,890		3,011,671	
3		1,353,364		1,252,228	
4		1,976,651		20,555	
5		132,811			
6		31,272		28,543	
7		702,792		1,983,480	
8		310,664		294,661	
9		71,000			
10		1,652,000			
11		26,181			
		流動負債合計	17.2	11,160,008	15.6
固定負債					
1		4,478,680		3,755,446	
2		61,736		87,595	
3		578,930		608,340	
4		5,533		19,157	
		固定負債合計	6.5	4,470,540	6.3
		負債合計	23.7	15,630,548	21.9
(純資産の部)					
株主資本					
1		3,461,130	4.4	3,461,130	4.8
2					
(1)		3,881,924		3,881,924	
(2)		1,040,923		1,040,923	
		資本剰余金合計	6.3	4,922,847	6.9
3					
(1)		462,852		462,852	
(2)					
		別途積立金		53,300,000	
		繰越利益剰余金		4,477,658	
		利益剰余金合計	73.3	58,240,510	81.5
4		6,020,937	7.7	10,789,172	15.1
		株主資本合計	76.3	55,835,316	78.1
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金					
		3,105		15,514	
		評価・換算差額等合計	0.0	15,514	0.0
		純資産合計	76.3	55,819,801	78.1
		負債純資産合計	100.0	71,450,350	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高	1	118,377,797			111,854,277		
2 その他の営業収入	2	4,160,421	122,538,219	100.0	6,454,166	118,308,444	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,870,125			4,199,361		
2 製品期首たな卸高		39,434			45,388		
3 当期商品仕入高		60,187,785			59,824,996		
4 当期製品製造原価		4,100,227			4,042,533		
合計		67,197,573			68,112,279		
5 他勘定振替高	3	4,747,200			4,911,787		
6 商品期末たな卸高		4,199,361			5,564,413		
7 製品期末たな卸高		45,388	58,205,623	47.5	45,882	57,590,194	48.7
売上総利益			64,332,596	52.5		60,718,249	51.3
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,723,192			3,545,041		
2 販売促進費		1,460,019			2,040,218		
3 支払ロイヤリティ		326,818			67,358		
4 配送費		5,488,747			5,697,431		
5 貸倒引当金繰入額					97,059		
6 貸倒損失					21,069		
7 役員報酬		230,400			242,502		
8 給料及び賞与手当		22,009,123			20,518,836		
9 賞与引当金繰入額		309,078			293,056		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		101,850			44,410		
11 水道光熱費		3,349,358			3,150,665		
12 消耗品費		2,056,676			1,969,115		
13 減価償却費		2,110,133			2,613,308		
14 賃借料		5,886,787			6,599,969		
15 支払手数料		1,752,569			2,688,390		
16 その他		5,361,452	53,166,206	43.4	5,390,382	54,978,816	46.4
営業利益			11,166,389	9.1		5,739,432	4.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		149,206		140,225	
2 有価証券利息		2,390		3,141	
3 受取配当金		3,637		3,135	
4 賃貸用固定資産収入		243,768		245,537	
5 退店補償金受入額		153,604		69,923	
6 その他		99,098	651,706	133,227	595,190
			0.5		0.5
営業外費用					
1 為替差損		29,364		27,603	
2 賃貸用固定資産諸費用		52,268		52,651	
3 貸倒引当金繰入額		58,652		39,810	
4 退店違約金等		34,842		83,548	
5 その他		22,731	197,858	44,721	248,334
			0.1		0.3
経常利益			11,620,237		6,086,289
			9.5		5.1
特別利益					
1 固定資産売却益	4	3,650		26,482	
2 貸倒引当金戻入額		21,096		12,916	
3 関係会社整理損失引当金 戻入額			24,746	811	40,210
			0.0		0.1
特別損失					
1 固定資産処分損	5	794,905		552,265	
2 減損損失	6	246,378		148,111	
3 リース解約損		54,813		21,075	
4 関係会社投資損失引当金 繰入額		400,911			
5 投資有価証券評価損		788		13,494	
6 投資有価証券清算損		13,954			
7 関係会社整理損失引当金 繰入額		71,000			
8 関係会社株式評価損		10,000			
9 ブランド変更引当金 繰入額		1,652,000			
10 ブランド変更費用	7		3,244,752	95,095	830,041
			2.6		0.7
税引前当期純利益			8,400,231		5,296,458
			6.9		4.5
法人税、住民税及び 事業税		4,638,500		1,453,000	
法人税等調整額		1,002,555	3,635,944	623,103	2,076,103
			3.0		1.8
当期純利益			4,764,286		3,220,354
			3.9		2.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			3,909,083	95.3	3,850,305	95.2
労務費			45,554	1.1	46,897	1.2
経費			145,589	3.6	145,331	3.6
当期総製造費用			4,100,227	100.0	4,042,533	100.0
当期製品製造原価			4,100,227		4,042,533	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は単純総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 1,586千円</p> <p>3 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 26,571千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 1,605千円</p> <p>3 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 22,685千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本			
	資本金 (千円)	資本剰余金		
		資本準備金 (千円)	その他資本剰余金 (千円)	資本剰余金合計 (千円)
平成19年 2月28日残高	3,461,130	3,881,924	1,040,923	4,922,847
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計				
平成20年 2月29日残高	3,461,130	3,881,924	1,040,923	4,922,847

	株主資本					自己株式 (千円)	株主資本合計 (千円)
	利益剰余金				利益剰余金合計 (千円)		
	利益準備金 (千円)	その他利益剰余金		利益剰余金合計 (千円)			
		別途積立金 (千円)	繰越利益剰余金 (千円)				
平成19年 2月28日残高	462,852	45,300,000	8,837,441	54,600,293	5,861,522	57,122,749	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立		5,000,000	5,000,000				
剰余金の配当			2,115,043	2,115,043		2,115,043	
当期純利益			4,764,286	4,764,286		4,764,286	
自己株式の取得					159,415	159,415	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計		5,000,000	2,350,756	2,649,243	159,415	2,489,828	
平成20年 2月29日残高	462,852	50,300,000	6,486,684	57,249,536	6,020,937	59,612,577	

	評価・換算差額等		純資産合計 (千円)
	その他 有価証券 評価差額金 (千円)	評価・換算 差額等合計 (千円)	
平成19年 2月28日残高	45,852	45,852	57,168,601
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			2,115,043
当期純利益			4,764,286
自己株式の取得			159,415
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	42,746	42,746	42,746
事業年度中の変動額合計	42,746	42,746	2,447,081
平成20年 2月29日残高	3,105	3,105	59,615,682

当事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

	株主資本			
	資本金 (千円)	資本剰余金		
		資本準備金 (千円)	その他資本剰余金 (千円)	資本剰余金合計 (千円)
平成20年 2月29日残高	3,461,130	3,881,924	1,040,923	4,922,847
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計				
平成21年 2月28日残高	3,461,130	3,881,924	1,040,923	4,922,847

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式 (千円)	株主資本合計 (千円)
	利益準備金 (千円)	その他利益剰余金		利益剰余金合計 (千円)		
		別途積立金 (千円)	繰越利益剰余金 (千円)			
平成20年 2月29日残高	462,852	50,300,000	6,486,684	57,249,536	6,020,937	59,612,577
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		3,000,000	3,000,000			
剰余金の配当			2,229,381	2,229,381		2,229,381
当期純利益			3,220,354	3,220,354		3,220,354
自己株式の取得					4,768,234	4,768,234
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計		3,000,000	2,009,026	990,973	4,768,234	3,777,260
平成21年 2月28日残高	462,852	53,300,000	4,477,658	58,240,510	10,789,172	55,835,316

	評価・換算差額等		純資産合計 (千円)
	その他 有価証券 評価差額金 (千円)	評価・換算 差額等合計 (千円)	
平成20年 2月29日残高	3,105	3,105	59,615,682
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			2,229,381
当期純利益			3,220,354
自己株式の取得			4,768,234
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	18,620	18,620	18,620
事業年度中の変動額合計	18,620	18,620	3,795,880
平成21年 2月28日残高	15,514	15,514	55,819,801

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・製品・原材料 先入先出法による原価法 ただし、直営店在庫のうち生鮮食品 等一部の商品は最終仕入原価法に よる原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 10年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号」及び「法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号」)に伴い、 当事業年度から、平成19年4月1日 以降に取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法に変更 しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利 益及び税引前当期純利益は、それぞ れ47,989千円減少しております。 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 10年～15年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法に よっております。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。 同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>賃貸用固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した賃貸用建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>賃貸用固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した賃貸用建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>なお、当期の計上額はありません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>ブランド変更引当金 翌事業年度におけるブランド変更に伴う費用の発生に備えるため、看板交換費用等の見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年5月15日に持ち帰り弁当事業のブランド「ほっかほっか亭」を「ほっともっと」に変更することに伴い、発生すると見込まれる費用を特別損失に計上しております。これにより、税引前当期純利益は1,652,000千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3～8年)による定額法により、償却(15,187千円)しております。</p> <p>また、当期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3～8年)による定額法により、償却(45,726千円)しております。</p> <p>また、当期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、前事業年度まで「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として表示していたものは、当事業年度から「破産更生債権等」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 営業外費用の「為替差損」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「為替差損」は、221千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収還付税金」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未収還付税金」は15,312千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 9,961,780千円 貸貸用固定資産 167,706千円	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 11,507,740千円 貸貸用固定資産 170,624千円
偶発 債務	保証債務 加盟店等 162,399千円 (当社指定業者からの仕入等の債務保証) 当社従業員 26,045千円 (銀行借入債務保証)	(1) 保証債務 加盟店等 174,619千円 (当社指定業者からの仕入等の債務保証) 当社従業員 26,260千円 (銀行借入債務保証) (2) 訴訟等 当社は、当社が過去に㈱ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反行為等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴されており、現在係争中であります。(損害賠償請求金額：105億96百万円)

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1	<p>売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(加盟店部門) 加盟店等への食材等売上高 49,313,786千円</p> <p>(直営店部門) 弁当類等の店頭売上高 68,335,376千円</p> <p>(多角化部門) 衣料品等の売上高 728,635千円</p> <hr/> <p>合計 118,377,797千円</p>	<p>売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(加盟店部門) 加盟店等への食材等売上高 51,492,759千円</p> <p>(直営店部門) 弁当類等の店頭売上高 59,619,501千円</p> <p>(多角化部門) 衣料品等の売上高 742,017千円</p> <hr/> <p>合計 111,854,277千円</p>
2	<p>その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(加盟店部門) フランチャイズ料収入 3,716,318千円 その他附帯収入 155,669千円</p> <p>(事務機部門) 保守・修理収入 288,433千円</p> <hr/> <p>合計 4,160,421千円</p>	<p>その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(加盟店部門) フランチャイズ料収入 6,099,432千円 その他附帯収入 157,124千円</p> <p>(事務機部門) 保守・修理収入 197,610千円</p> <hr/> <p>合計 6,454,166千円</p>
3	<p>他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産 2,194,198千円 販売費及び一般管理費 2,553,001千円</p> <hr/> <p>合計 4,747,200千円</p>	<p>他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産 2,412,429千円 販売費及び一般管理費 2,499,357千円</p> <hr/> <p>合計 4,911,787千円</p>
4	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3,281千円 構築物 40千円 工具器具備品 320千円 電話加入権 7千円</p> <hr/> <p>合計 3,650千円</p>	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 23,223千円 構築物 1,911千円 工具器具備品 873千円 電話加入権 473千円</p> <hr/> <p>合計 26,482千円</p>
5	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物(除却) 722,921千円 構築物(除却) 16,711千円 工具器具備品(除却) 15,412千円 船舶(除却) 926千円 ソフトウェア(除却) 1,693千円 長期前払費用(除却) 2,050千円 賃貸用固定資産(除却) 1,829千円 建物(売却) 11,468千円 構築物(売却) 507千円 工具器具備品(売却) 14千円 土地(売却) 20,500千円 電話加入権(売却) 869千円</p> <hr/> <p>合計 794,905千円</p>	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物(除却) 477,272千円 構築物(除却) 24,504千円 工具器具備品(除却) 4,248千円 長期前払費用(除却) 623千円 賃貸用固定資産(除却) 162千円 建物(売却) 39,339千円 構築物(売却) 5,080千円 工具器具備品(売却) 11千円 電話加入権(売却) 1,021千円</p> <hr/> <p>合計 552,265千円</p>

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																						
6	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっかほっか亭 (直営店3店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 豊島区他</td> <td>28,706</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店1店舗)</td> <td>建物等</td> <td>群馬県 高崎市</td> <td>27,505</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>長崎県 佐世保市</td> <td>190,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>246,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、賃貸用資産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>49,792千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,056千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td>190,167千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,378千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ほっかほっか亭 (直営店3店舗)	建物等	東京都 豊島区他	28,706	やよい軒 (直営店1店舗)	建物等	群馬県 高崎市	27,505	賃貸用資産	土地	長崎県 佐世保市	190,167	合計			246,378	建物及び構築物	49,792千円	工具器具備品	1,056千円	賃貸用土地	190,167千円	リース資産	5,361千円	合計	246,378千円	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっともっと (直営店6店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>81,369</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店2店舗)</td> <td>建物等</td> <td>埼玉県 鴻巣市他</td> <td>66,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>148,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、賃貸用資産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>129,924千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>737千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	ほっともっと (直営店6店舗)	建物等	東京都 中央区他	81,369	やよい軒 (直営店2店舗)	建物等	埼玉県 鴻巣市他	66,742	合計			148,111	建物及び構築物	129,924千円	工具器具備品	737千円	リース資産	17,449千円	合計	148,111千円
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																					
ほっかほっか亭 (直営店3店舗)	建物等	東京都 豊島区他	28,706																																																					
やよい軒 (直営店1店舗)	建物等	群馬県 高崎市	27,505																																																					
賃貸用資産	土地	長崎県 佐世保市	190,167																																																					
合計			246,378																																																					
建物及び構築物	49,792千円																																																							
工具器具備品	1,056千円																																																							
賃貸用土地	190,167千円																																																							
リース資産	5,361千円																																																							
合計	246,378千円																																																							
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																					
ほっともっと (直営店6店舗)	建物等	東京都 中央区他	81,369																																																					
やよい軒 (直営店2店舗)	建物等	埼玉県 鴻巣市他	66,742																																																					
合計			148,111																																																					
建物及び構築物	129,924千円																																																							
工具器具備品	737千円																																																							
リース資産	17,449千円																																																							
合計	148,111千円																																																							
7		ブランド変更に伴って発生した費用であります。																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,091	89		2,181

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、下記のとおりであります。

市場買付け及び単元未満株式の買取 89千株

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,181	3,000		5,182

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、下記のとおりであります。

市場買付け及び単元未満株式の買取 3,000千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 3,684,419千円	取得価額相当額 3,635,876千円
減価償却累計額相当額 2,062,114千円	減価償却累計額相当額 2,107,494千円
減損損失累計額相当額 8,384千円	減損損失累計額相当額 24,617千円
期末残高相当額 1,613,919千円	期末残高相当額 1,503,764千円
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 655,181千円	1年内 669,038千円
1年超 980,070千円	1年超 882,155千円
合計 1,635,251千円	合計 1,551,193千円
リース資産減損勘定期末残高 5,533千円	リース資産減損勘定期末残高 19,157千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 703,871千円	支払リース料 766,655千円
リース資産減損勘定の取崩額 2,851千円	リース資産減損勘定の取崩額 3,824千円
減価償却費相当額 683,558千円	減価償却費相当額 751,842千円
支払利息相当額 10,249千円	支払利息相当額 13,438千円
減損損失 5,361千円	減損損失 17,449千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)及び当事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ブランド変更引当金</td><td style="text-align: right;">667,408千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">375,234千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">233,887千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">161,968千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">154,372千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,508千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111,135千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">110,568千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">28,684千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,862千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">17,076千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">10,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,224千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,091,171千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,625千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,494千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,688千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">80,809千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 2,010,361千円</p>	ブランド変更引当金	667,408千円	貸倒引当金	375,234千円	役員退職慰労引当金	233,887千円	関係会社投資損失引当金	161,968千円	未払事業税	154,372千円	賞与引当金	125,508千円	投資有価証券評価損	111,135千円	減損損失累計額	110,568千円	関係会社整理損失引当金	28,684千円	減価償却費	17,862千円	未払事業所税	17,076千円	貸倒損失	10,240千円	その他	77,224千円	繰延税金資産合計	2,091,171千円	退職給付引当金	49,625千円	その他有価証券評価差額金	9,494千円	その他	21,688千円	繰延税金負債合計	80,809千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">426,727千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">245,769千円</td></tr> <tr><td>ブランド変更引当金</td><td style="text-align: right;">165,897千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">161,968千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">153,216千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,043千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">112,547千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">14,866千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,711千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,247千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">10,121千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,842千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,483,958千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,079千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">84,077千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 1,399,880千円</p>	貸倒引当金	426,727千円	役員退職慰労引当金	245,769千円	ブランド変更引当金	165,897千円	関係会社投資損失引当金	161,968千円	減損損失累計額	153,216千円	賞与引当金	119,043千円	投資有価証券評価損	112,547千円	未払事業所税	14,866千円	減価償却費	11,711千円	その他有価証券評価差額金	11,247千円	貸倒損失	10,121千円	その他	50,842千円	繰延税金資産合計	1,483,958千円	退職給付引当金	36,079千円	その他	47,997千円	繰延税金負債合計	84,077千円
ブランド変更引当金	667,408千円																																																																				
貸倒引当金	375,234千円																																																																				
役員退職慰労引当金	233,887千円																																																																				
関係会社投資損失引当金	161,968千円																																																																				
未払事業税	154,372千円																																																																				
賞与引当金	125,508千円																																																																				
投資有価証券評価損	111,135千円																																																																				
減損損失累計額	110,568千円																																																																				
関係会社整理損失引当金	28,684千円																																																																				
減価償却費	17,862千円																																																																				
未払事業所税	17,076千円																																																																				
貸倒損失	10,240千円																																																																				
その他	77,224千円																																																																				
繰延税金資産合計	2,091,171千円																																																																				
退職給付引当金	49,625千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	9,494千円																																																																				
その他	21,688千円																																																																				
繰延税金負債合計	80,809千円																																																																				
貸倒引当金	426,727千円																																																																				
役員退職慰労引当金	245,769千円																																																																				
ブランド変更引当金	165,897千円																																																																				
関係会社投資損失引当金	161,968千円																																																																				
減損損失累計額	153,216千円																																																																				
賞与引当金	119,043千円																																																																				
投資有価証券評価損	112,547千円																																																																				
未払事業所税	14,866千円																																																																				
減価償却費	11,711千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	11,247千円																																																																				
貸倒損失	10,121千円																																																																				
その他	50,842千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,483,958千円																																																																				
退職給付引当金	36,079千円																																																																				
その他	47,997千円																																																																				
繰延税金負債合計	84,077千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	住民税均等割額	3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率等の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																				
住民税均等割額	3.0%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	1,412円33銭	1,423円60銭
1株当たり当期純利益	112円73銭	79円30銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益	4,764,286千円	3,220,354千円
普通株式に係る当期純利益	4,764,286千円	3,220,354千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	42,262,317株	40,611,487株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券　　その他有価証券)		
コカ・コーラ ウエスト(株)	30,000	46,770
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	70,500	21,009
(株)西日本シティ銀行	58,229	11,762
(株)につぱん	70,000	11,900
前田証券(株)	10,000	4,860
(株)ほっかほっか亭京滋地区本部	6,000	3,000
(株)かんぽ企画九州	28	1,400
(有)東日本財経センター	18	900
(株)ハークスレイ	720	537
アビスパ福岡(株)	200	397
その他(2銘柄)	500	0
計	246,195	102,536

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券　　その他有価証券)		
大和証券投資信託委託		
公社債投信6月号	100,000	100,550
公社債投信8月号	300,000	301,260
MUAMパートナーズ投信		
公社債投信1月号	100,000	99,990
スパークス・オーバーシーズ		
ソル・プライム・ファンドAシリーズ3	10	88,506
計		590,306

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	20,970,348	5,382,903	1,793,268 (123,558)	24,559,982	8,598,640	1,809,727	15,961,341
構築物	1,638,768	907,739	178,769 (6,366)	2,367,738	879,676	203,302	1,488,062
機械装置	352,629			352,629	265,704	17,522	86,925
車両運搬具	4,813	4,695		9,509	5,436	864	4,072
工具器具備品	2,093,952	653,773	146,036 (737)	2,601,689	1,758,282	444,306	843,406
土地	5,237,249	206,736	224,434	5,219,551			5,219,551
建設仮勘定	10,923	401,673	411,200	1,396			1,396
有形固定資産計	30,308,685	7,557,521	2,753,709 (130,662)	35,112,496	11,507,740	2,475,722	23,604,756
無形固定資産							
ソフトウェア				854,305	329,260	121,483	525,044
電話加入権				104,210			104,210
その他				1,700	1,589	85	111
無形固定資産計				960,215	330,849	121,568	629,366
長期前払費用	137,931	67,425	21,598	183,758	86,602	38,703	97,155
賃貸用固定資産							
建物	193,488			193,488	148,371	5,293	45,117
土地	3,334,292	224,434		3,558,726			3,558,726
その他	26,763		2,950	23,813	22,253	412	1,560
賃貸用固定資産計	3,554,545	224,434	2,950	3,776,029	170,624	5,705	3,605,404
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	直営店建物及び内装設備(315店舗)	4,552,096千円
構築物	直営店看板及び外溝工事(232店舗)	633,085千円
土地	土地購入	206,736千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	直営店建物及び内装設備(741店舗)	723,824千円
----	--------------------	-----------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用は、償却対象分のみを記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

5 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

当期製品製造原価	22,685千円
販売費及び一般管理費	2,613,308千円
営業外費用	5,705千円
合計	2,641,699千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	952,373	136,869	3,884	12,916	1,072,441
関係会社 投資損失引当金	400,911				400,911
賞与引当金	310,664	294,661	310,664		294,661
関係会社 整理損失引当金	71,000		71,000		
ブランド変更引当金	1,652,000		1,652,000		
役員退職慰労引当金	578,930	44,410	15,000		608,340

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取り崩し額(2,309千円)及び洗替額(10,607千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	235,807
預金	
当座預金	376
普通預金	11,975,416
外貨預金	245,451
定期預金	7,000,000
計	19,221,244
合計	19,457,051

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士岐工産(株)	3,373
九州電気システム(株)	1,649
リックス(株)	923
タカ食品工業(株)	607
ビズネット(株)	522
合計	7,077

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月	2,279
" 4月	617
" 5月	3,929
" 6月	251
合計	7,077

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンコー	253,067
(株)竹之下	174,572
イワタニ九州(株)	28,780
伊藤忠エネクス(株)	23,996
(株)プレナスフーズ	14,700
その他	2,520,902
合計	3,016,018

(b) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,303,681	43,419,298	43,706,961	3,016,018	93.54	26.56

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

内訳	金額(千円)
食材	5,252,360
包装等資材	216,740
衣料品等	61,985
事務機器類	33,327
合計	5,564,413

e 製品

内訳	金額(千円)
無洗米	45,882

f 原材料

内訳	金額(千円)
包装資材	647

g 差入保証金

内訳	金額(千円)
(株)ホークスタウン	139,000
福岡パールライス(株)	38,067
(株)ジェイアール東日本都市開発	37,635
(有)石田商事	35,000
(株)ツモロー	30,000
(有)ティ・アンド・エム	30,000
細川又一郎	30,000
(株)米山興産	29,990
丸橋勇	28,000
緒方秀治	25,000
その他	5,619,271
合計	6,041,964

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ハム(株)	352,951
(株)プレナスフーズ	331,003
中央化学(株)	280,772
全農山形県本部	261,069
伊丹産業(株)	177,869
その他	3,165,203
合計	4,568,868

b 預り保証金

相手先	金額(千円)
マツイシフードサービス(株)	54,369
(株)湘南通産	44,180
(有)寿	34,900
(有)サンユー	34,340
(有)イマナガ商事	32,800
アルファランチ	27,200
ミユキ	26,922
(有)マルタカ商事	26,920
F . T . C	25,072
(株)ブレンズ	24,284
その他	3,424,457
合計	3,755,446

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (7) その他のリスク 係争中の訴訟について」をご参照ください。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで										
定時株主総会	5月中										
基準日	2月末日										
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>取次所</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、</p> <table border="0"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	日本経済新聞										
株主に対する特典	<p>毎年2月末及び8月末現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株数に応じて、「株主お買物優待券」を贈呈いたします。なお、贈呈の時期は毎年5月下旬及び11月下旬頃を予定しております。</p> <p>100株以上1,000株未満所有 500円分の「株主お買物優待券」5枚(2,500円相当) 1,000株以上所有 500円分の「株主お買物優待券」10枚(5,000円相当)</p> <p>上記優待券は、国内の「ほっともっと」「やよい軒」「MKレストラン」各店で商品のご購入もしくはお食事の際、一回のご利用につき、お一人様1枚をご利用いただけます。</p>										

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月22日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い、「株券の種類」及び「株式の名義書換え」については、該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月27日 福岡財務支局長に提出。
(2)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年6月11日 至 平成20年6月30日	平成20年7月14日 福岡財務支局長に提出。
(3)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月13日 福岡財務支局長に提出。
(4)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月16日 福岡財務支局長に提出。
(5)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月14日 福岡財務支局長に提出。
(6)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月14日 福岡財務支局長に提出。
(7)	半期報告書	事業年度 (第49期中)	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月21日 福岡財務支局長に提出。
(8)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月12日 福岡財務支局長に提出。
(9)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 6号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年1月5日 福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月27日

株式会社プレナス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレナス及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社プレナス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレナス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月27日

株式会社プレナス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレナスの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社プレナス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青野 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレナスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレナスの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。